

# 在宅医療と訪問看護に係る評価等に関する 実施状況調査報告書(案) <概要>

# 調査の概要①

## 1 調査の目的

- 令和2年度診療報酬改定では、多様化・高度化する在宅患者の医療ニーズに応じたきめ細かな対応促進等を目的に、平成30年度改定の際に新設された2か所目の医療機関による訪問診療の評価（在宅患者訪問診療料 I（2））について、必要に応じた訪問診療の提供可能期間の延長を行えることとした。また、在宅医療の後方支援体制の確保のため、在宅療養支援病院の対象となる病院を従前の240床未満から280床未満にしたことや、24時間の往診体制を確保するための医師の待機場所に関する要件の明確化が行われた。

このほか、必要な患者に速やかに適切な対応が行えるよう、（看護）小規模多機能型居宅介護への訪問診療の要件や在宅患者訪問褥瘡管理指導料の算定要件の見直し、訪問看護・指導体制充実加算の新設等が行われた。

また、在宅歯科医療については、小児在宅患者訪問口腔リハビリテーション指導管理料について、歯科医師が他の保険医療機関に入院中、あるいは障害児入所施設等に入所中の患者の管理を行った場合に、新たに小児栄養サポートチーム等連携加算が算定できるよう見直しが行われた。また、歯科疾患在宅療養管理料については、在宅療養支援歯科診療所以外の歯科診療所が行うものについて、190点から200点への評価の充実が行われた。
- 本調査では、その影響を検証するために、在宅医療（歯科訪問診療を含む）、訪問看護を実施している保険医療機関等に訪問の実施状況や患者へ行われている医療内容、連携等について調査を行った。

# 調査の概要②

## 2 調査の対象

### (1) 在宅医療調査

- ① 在支診 1,000施設(無作為抽出)
  - ② 在支病 400施設(無作為抽出)
  - ③ 在宅時医学総合管理料又は施設入居時等医学総合管理料の届出を行っている診療所 600施設(無作為抽出)
  - ④ 訪問看護・指導体制充実加算の届出を行っている医療機関(全数・131施設)
- 合計2,131施設
- ※患者調査 指定期間内に訪問診療を行った患者2名及び訪問看護を行った患者2名

### (2) 訪問看護調査

- ① 機能強化型訪問看護ステーション(全数)
  - ② 全国から無作為抽出した訪問看護ステーション
- 合計1,000施設
- ※利用者調査 医療保険で訪問看護を行った利用者4名

### (3) 在宅歯科医療調査

- ① 全国の在宅療養支援歯科診療所の施設基準の届出をしている歯科診療所より無作為抽出した2,000施設
  - ② その他の歯科医療機関1,000施設
- 合計3,000施設
- ※患者調査 指定期間内に訪問診療を行った患者2名

# 調査の概要③

## 3 調査の方法

- いずれの調査も、対象施設に対して自記式調査票を郵送配布し、回答を依頼した。
- 対象施設からの回答方法は、同封の返信用封筒により記入済の紙の調査票を返送してもらう方法と、調査専用のウェブサイトから電子調査票をダウンロードし、記入済のファイルをメールで調査事務局あて送付してもらう方法の2種類を用意し、対象施設に選択いただけるようにした。
- 調査実施時期は、いずれの調査も令和2年12月～令和3年1月であった。

## 4 回収の状況

在宅医療調査は発送数2,131件に対し、有効回答数が622件(有効回答率29.2%)であった。  
訪問看護調査は発送数1,000件に対し、有効回答数が640件(有効回答率64.0%)であった。  
在宅歯科医療調査は発送数3,000件に対し、有効回答数が1,636件(有効回答率54.5%)であった。

調査対象	施設数	有効回答数	有効回答率
在宅医療機関調査票	2,131	622(施設)	29.2%
訪問看護調査票	1,000	640(施設)	64.0%
在宅歯科医療機関調査票	3,000	1,636(施設)	54.5%

### <用語の略称>

在宅療養支援診療所 ⇒ 「在支診」

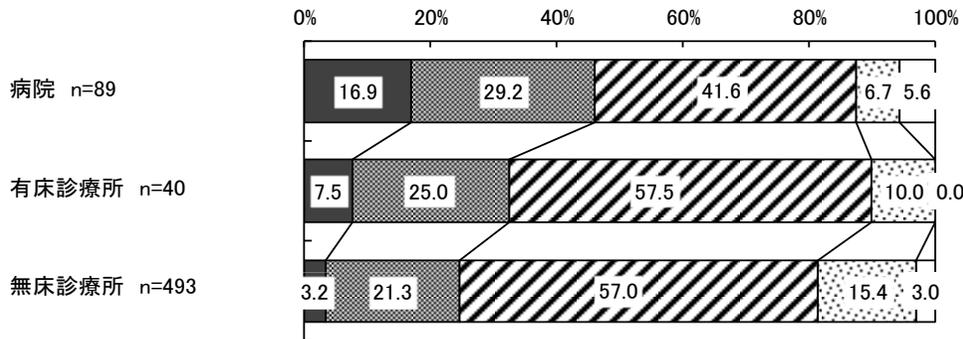
在宅療養支援病院 ⇒ 「在支病」

# 医療機関調査の結果①

<施設の概要、診療体制> (報告書p15,52)

回答のあった医療機関の種別については以下のとおりであった。また、施設の全職員数(常勤換算)のうち、在宅医療を担当する常勤の医師数の平均値についてみると、病院の機能強化型在支病・在支診(単独型)では3.6人、機能強化型在支病・在支診(連携型)では3.3人、診療所の機能強化型在支病・在支診(単独型)では2.3人、機能強化型在支病・在支診(連携型)では1.5人であった。

図表 5 医療機関の種別



- 機能強化型在宅療養支援病院・診療所(単独型)
- ▨ 機能強化型在宅療養支援病院・診療所(連携型)
- ▣ 上記以外の在宅療養支援病院・診療所
- 在宅療養支援病院・診療所ではない
- 無回答

図表 38 全職員数(常勤換算)のうち、在宅医療を担当する常勤の医師数

## 【病院】

		(単位:人)		
		平均値	標準偏差	中央値
機能強化型在宅療養支援病院(単独型)	n=15	3.6	1.9	3.0
機能強化型在宅療養支援病院(連携型)	n=25	3.3	1.8	3.0
上記以外の在宅療養支援病院	n=31	2.5	2.1	2.0
在宅療養支援病院ではない	n=6	0.8	1.5	0.0

## 【診療所】

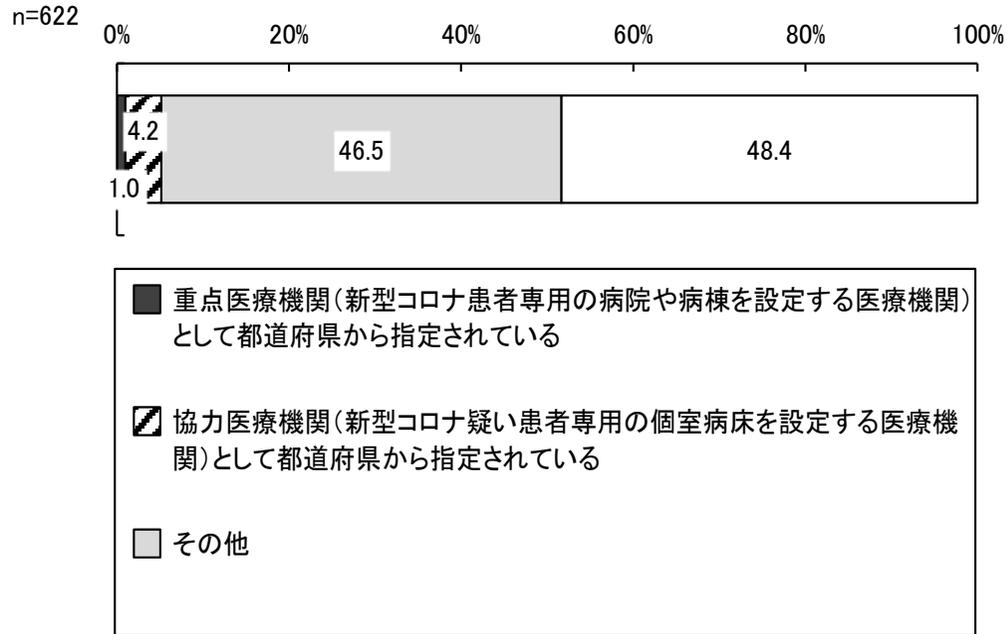
		(単位:人)		
		平均値	標準偏差	中央値
機能強化型在宅療養支援診療所(単独型)	n=18	2.3	1.6	1.5
機能強化型在宅療養支援診療所(連携型)	n=107	1.5	1.0	1.0
上記以外の在宅療養支援診療所	n=292	1.1	0.4	1.0
在宅療養支援診療所ではない	n=75	0.8	0.4	1.0

# 医療機関調査の結果②

＜新型コロナウイルス感染症の重点医療機関等の指定の有無(令和2年11月1日時点)＞(報告書p36)

令和2年11月1日時点の新型コロナウイルス感染の重点医療機関等の指定の有無について、該当状況は次のとおりであった。

図表24 新型コロナウイルス感染の重点医療機関等の指定有無



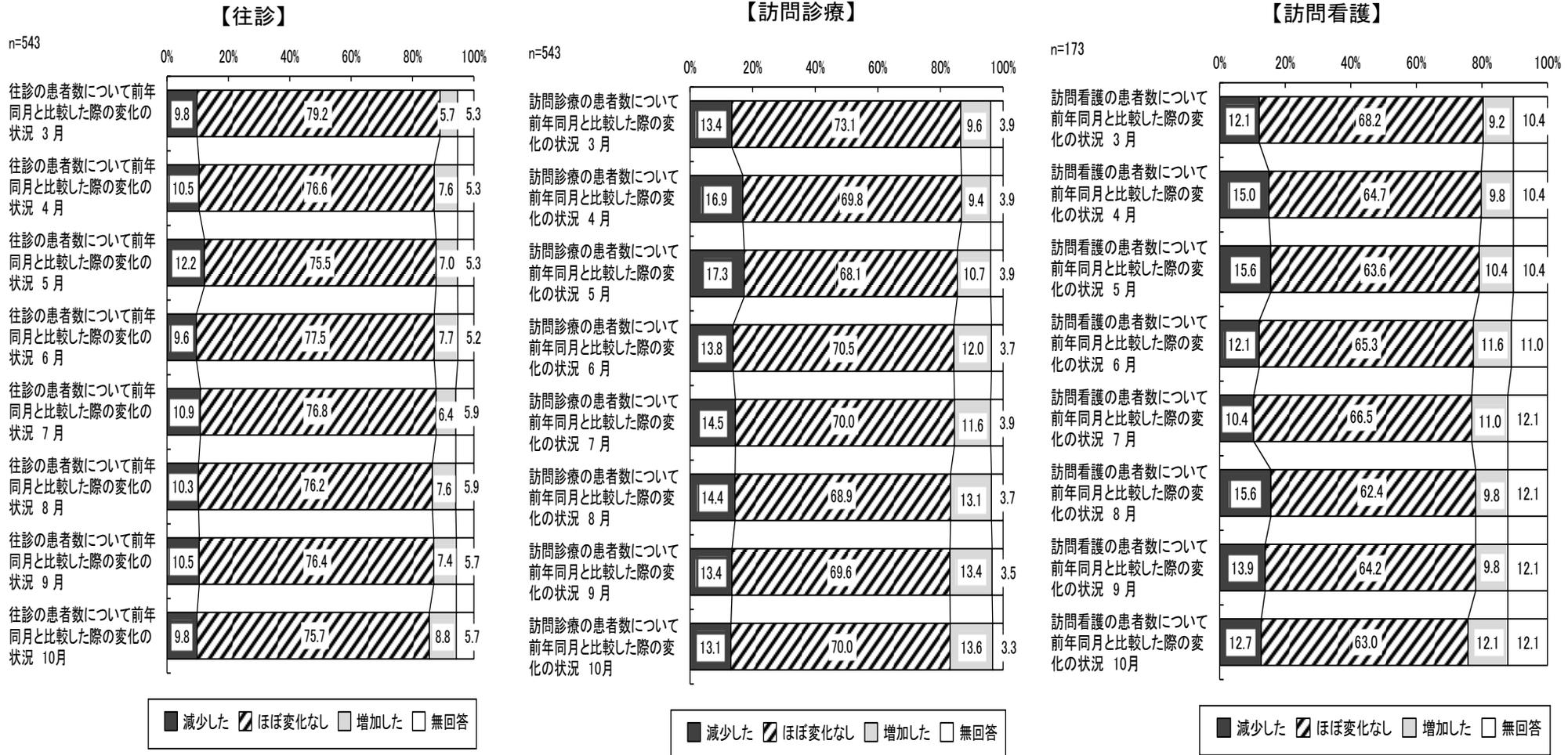


# 医療機関調査の結果④

＜新型コロナウイルスの影響について(往診、訪問診療、訪問看護の患者数)＞(報告書p39,40)

令和2年3月～10月における、往診、訪問診療、訪問看護の患者数の前年同月との比較状況については、以下のとおりであった。

図表 28 令和2年3月～10月における、往診、訪問診療、訪問看護の患者数の前年同月との比較状況



# 医療機関調査の結果⑤

＜受診経路別に分けた場合の、地域包括ケア病棟等から退院した患者数①＞（報告書p67）

各届出区分における、地域包括ケア病棟等から退院した患者数、および地域包括ケア病棟等に入院・入棟していた理由別の患者数の平均値は以下のとおり。

図表 44 在宅医療を実施した患者を受診経路別に分けた場合の、地域包括ケア病棟等から退院した患者数

【機能強化型在宅療養支援病院・診療所(単独型)】

＜令和元年4月～9月＞

機能強化型在宅療養支援病院・診療所(単独型)		(単位:人)		
		平均値	標準偏差	中央値
14) ⑤1)のうち貴施設または他施設の地域包括ケア病棟等から退院した患者数 令和元年4月～9月	n=21	4.6	9.2	0.0
15) 14)のうち理由別の患者数 a)急性期治療を経過した後に当該急性期病棟から転棟した 令和元年4月～9月	n=21	3.6	8.7	0.0
15) 14)のうち理由別の患者数 b)在宅療養を行っている患者の急性疾患対応のため入院した 令和元年4月～9月	n=21	0.8	1.6	0.0
15) 14)のうち理由別の患者数 c)検査入院や教育入院、化学療法等の予定入院であった 令和元年4月～9月	n=21	0.0	0.0	0.0
15) 14)のうち理由別の患者数 d)その他 令和元年4月～9月	n=21	0.2	0.9	0.0

【機能強化型在宅療養支援病院・診療所(連携型)】

＜令和元年4月～9月＞

機能強化型在宅療養支援病院・診療所(連携型)		(単位:人)		
		平均値	標準偏差	中央値
14) ⑤1)のうち貴施設または他施設の地域包括ケア病棟等から退院した患者数 令和元年4月～9月	n=85	1.7	6.3	0.0
15) 14)のうち理由別の患者数 a)急性期治療を経過した後に当該急性期病棟から転棟した 令和元年4月～9月	n=85	0.8	4.0	0.0
15) 14)のうち理由別の患者数 b)在宅療養を行っている患者の急性疾患対応のため入院した 令和元年4月～9月	n=85	0.6	2.6	0.0
15) 14)のうち理由別の患者数 c)検査入院や教育入院、化学療法等の予定入院であった 令和元年4月～9月	n=85	0.1	0.6	0.0
15) 14)のうち理由別の患者数 d)その他 令和元年4月～9月	n=85	0.3	2.2	0.0



＜令和2年4月～9月＞

機能強化型在宅療養支援病院・診療所(単独型)		(単位:人)		
		平均値	標準偏差	中央値
14) ⑤1)のうち貴施設または他施設の地域包括ケア病棟等から退院した患者数 令和2年4月～9月	n=26	5.2	12.5	0.0
15) 14)のうち理由別の患者数 a)急性期治療を経過した後に当該急性期病棟から転棟した 令和2年4月～9月	n=26	4.0	12.1	0.0
15) 14)のうち理由別の患者数 b)在宅療養を行っている患者の急性疾患対応のため入院した 令和2年4月～9月	n=26	0.9	1.8	0.0
15) 14)のうち理由別の患者数 c)検査入院や教育入院、化学療法等の予定入院であった 令和2年4月～9月	n=26	0.0	0.0	0.0
15) 14)のうち理由別の患者数 d)その他 令和2年4月～9月	n=26	0.3	1.1	0.0



＜令和2年4月～9月＞

機能強化型在宅療養支援病院・診療所(連携型)		(単位:人)		
		平均値	標準偏差	中央値
14) ⑤1)のうち貴施設または他施設の地域包括ケア病棟等から退院した患者数 令和2年4月～9月	n=108	1.8	6.2	0.0
15) 14)のうち理由別の患者数 a)急性期治療を経過した後に当該急性期病棟から転棟した 令和2年4月～9月	n=108	0.8	3.9	0.0
15) 14)のうち理由別の患者数 b)在宅療養を行っている患者の急性疾患対応のため入院した 令和2年4月～9月	n=108	0.7	2.7	0.0
15) 14)のうち理由別の患者数 c)検査入院や教育入院、化学療法等の予定入院であった 令和2年4月～9月	n=108	0.1	0.7	0.0
15) 14)のうち理由別の患者数 d)その他 令和2年4月～9月	n=108	0.2	1.7	0.0

# 医療機関調査の結果⑥

＜受診経路別に分けた場合の、地域包括ケア病棟等から退院した患者数②＞（報告書p68）

（前頁からの続き）

図表 44 在宅医療を実施した患者を受診経路別に分けた場合の、地域包括ケア病棟等から退院した患者数

【上記以外の機能強化型在宅療養支援病院・診療所】

＜令和元年4月～9月＞

上記以外の在宅療養支援病院・診療所

(単位:人)

		平均値	標準偏差	中央値
14) ⑤1)のうち貴施設または他施設の地域包括ケア病棟等から退院した患者数 令和元年4月～9月	n=231	1.6	10.2	0.0
15) 14)のうち理由別の患者数 a)急性期治療を経過した後に当該急性期病棟から転棟した 令和元年4月～9月	n=231	0.5	2.8	0.0
15) 14)のうち理由別の患者数 b)在宅療養を行っている患者の急性疾患対応のため入院した 令和元年4月～9月	n=231	0.7	5.9	0.0
15) 14)のうち理由別の患者数 c)検査入院や教育入院、化学療法等の予定入院であった 令和元年4月～9月	n=231	0.0	0.2	0.0
15) 14)のうち理由別の患者数 d)その他 令和元年4月～9月	n=231	0.5	4.3	0.0



＜令和2年4月～9月＞

上記以外の在宅療養支援病院・診療所

(単位:人)

		平均値	標準偏差	中央値
14) ⑤1)のうち貴施設または他施設の地域包括ケア病棟等から退院した患者数 令和2年4月～9月	n=298	1.4	8.5	0.0
15) 14)のうち理由別の患者数 a)急性期治療を経過した後に当該急性期病棟から転棟した 令和2年4月～9月	n=298	0.5	3.7	0.0
15) 14)のうち理由別の患者数 b)在宅療養を行っている患者の急性疾患対応のため入院した 令和2年4月～9月	n=298	0.5	4.4	0.0
15) 14)のうち理由別の患者数 c)検査入院や教育入院、化学療法等の予定入院であった 令和2年4月～9月	n=298	0.1	0.6	0.0
15) 14)のうち理由別の患者数 d)その他 令和2年4月～9月	n=298	0.4	3.6	0.0

【在宅療養支援病院・診療所ではない】

＜令和元年4月～9月＞

在宅療養支援病院・診療所ではない

(単位:人)

		平均値	標準偏差	中央値
14) ⑤1)のうち貴施設または他施設の地域包括ケア病棟等から退院した患者数 令和元年4月～9月	n=64	0.1	0.4	0.0
15) 14)のうち理由別の患者数 a)急性期治療を経過した後に当該急性期病棟から転棟した 令和元年4月～9月	n=64	0.1	0.4	0.0
15) 14)のうち理由別の患者数 b)在宅療養を行っている患者の急性疾患対応のため入院した 令和元年4月～9月	n=64	0.0	0.1	0.0
15) 14)のうち理由別の患者数 c)検査入院や教育入院、化学療法等の予定入院であった 令和元年4月～9月	n=64	0.0	0.0	0.0
15) 14)のうち理由別の患者数 d)その他 令和元年4月～9月	n=64	0.0	0.0	0.0



＜令和2年4月～9月＞

在宅療養支援病院・診療所ではない

(単位:人)

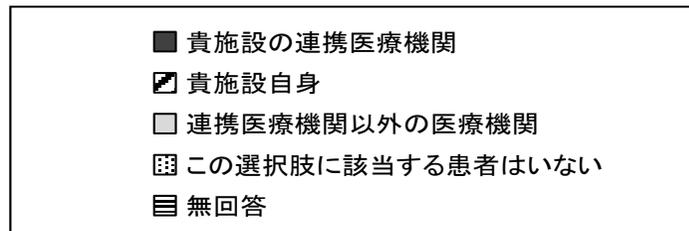
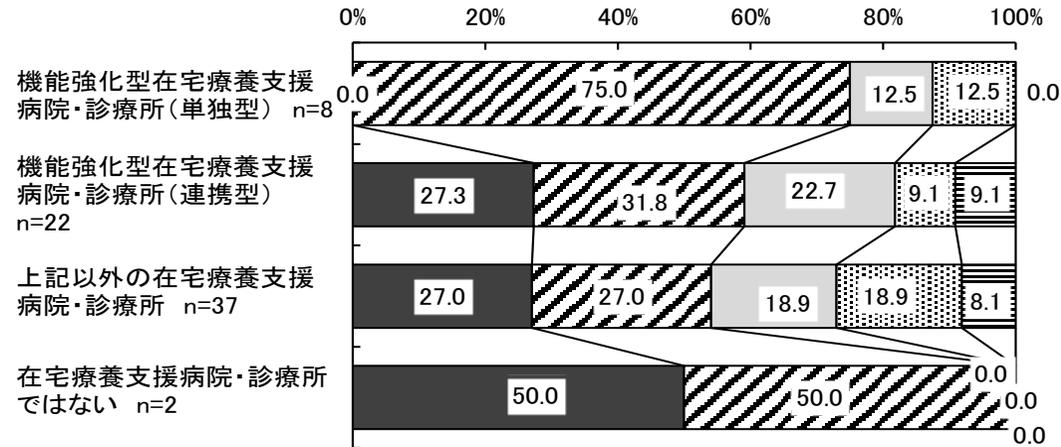
		平均値	標準偏差	中央値
14) ⑤1)のうち貴施設または他施設の地域包括ケア病棟等から退院した患者数 令和2年4月～9月	n=76	0.1	0.6	0.0
15) 14)のうち理由別の患者数 a)急性期治療を経過した後に当該急性期病棟から転棟した 令和2年4月～9月	n=76	0.1	0.4	0.0
15) 14)のうち理由別の患者数 b)在宅療養を行っている患者の急性疾患対応のため入院した 令和2年4月～9月	n=76	0.0	0.2	0.0
15) 14)のうち理由別の患者数 c)検査入院や教育入院、化学療法等の予定入院であった 令和2年4月～9月	n=76	0.0	0.0	0.0
15) 14)のうち理由別の患者数 d)その他 令和2年4月～9月	n=76	0.0	0.0	0.0

# 医療機関調査の結果⑦

＜「急性期病棟から地域包括ケア病棟等へ入院(入棟)した患者」が入院していた地域包括ケア病棟等はそのどの医療機関が有するか＞(報告書p69)

「急性期病棟から地域包括ケア病棟等へ入院(入棟)した患者」が入院していた地域包括ケア病棟等はそのどの医療機関が有するかについては、「機能強化型在宅療養支援病院・診療所(単独型)」、「機能強化型在宅療養支援病院・診療所(連携型)」では「貴施設自身」でそれぞれ75.0%、31.8%、それ以外の在支病・在支診では「貴施設の連携医療機関」「貴施設自身」が最も多かった。

図表 45 「急性期病棟から地域包括ケア病棟等へ入院(入棟)した患者」が入院していた地域包括ケア病棟等はそのどの医療機関が有するか

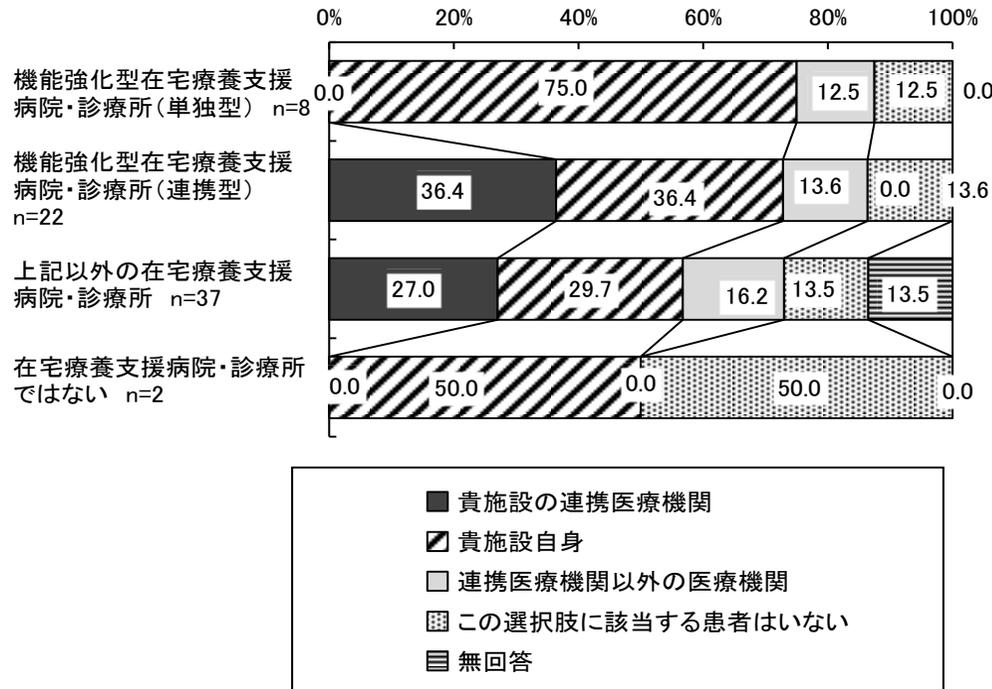


# 医療機関調査の結果⑧

＜「在宅から地域包括ケア病棟等へ入院した患者」が入院していた地域包括ケア病棟等ほどの医療機関が有するか＞  
 (報告書p70)

「在宅から地域包括ケア病棟等へ入院した患者」が入院していた地域包括ケア病棟等ほどの医療機関が有するかについては、「機能強化型在宅療養支援病院・診療所(連携型)」においては、「貴施設の連携医療機関」「貴施設自身」36.4%が最も多かった。それ以外の届出区分では「貴施設自身」が最も多かった。

図表 46 「在宅から地域包括ケア病棟等へ入院した患者」が入院していた地域包括ケア病棟等ほどの医療機関が有するか



# 医療機関調査の結果⑨

＜自施設が主治医として訪問診療を提供している患者のうち、他の医療機関に訪問診療を依頼した患者(患者数)＞  
(報告書p82,83)

自施設が主治医として訪問診療を提供している患者のうち、他の医療機関に訪問診療を依頼した期間別患者数(実人数)の平均値についてみると、機能強化型在支病・在支診(単独型)では「6か月超～12か月」が最も多く2.7人、機能強化型在支病・在支診(連携型)で「12か月超」2.6人、在支病・在支診では「3か月超～6か月」「12か月超」いずれも0.8人、在支病・在支診以外では「1か月」「1か月超～3か月」「3か月超～6か月」「6か月超～12か月」いずれも0.1人であった。

図表 56 他の医療機関が主治医として訪問診療を行っている患者で、自施設が訪問診療を依頼された患者数に占める、a)からe)の患者の割合を各医療機関ごとに算出した数値の平均

図表 55 依頼された訪問診療が令和2年10月1日時点で継続中の患者について、訪問診療機関別患者数

	調査数	平均値	標準偏差	中央値
⑩のうち依頼された訪問診療が令和2年10月1日時点で継続中の患者における訪問診療の期間別患者数 a)1か月	n=14	0.5	1.3	0.0
⑩のうち依頼された訪問診療が令和2年10月1日時点で継続中の患者における訪問診療の期間別患者数 b)1か月超～3か月	n=15	1.1	2.4	0.0
⑩のうち依頼された訪問診療が令和2年10月1日時点で継続中の患者における訪問診療の期間別患者数 c)3か月超～6か月	n=13	0.9	2.1	0.0
⑩のうち依頼された訪問診療が令和2年10月1日時点で継続中の患者における訪問診療の期間別患者数 d)6か月超～12か月	n=14	2.7	7.5	0.0
⑩のうち依頼された訪問診療が令和2年10月1日時点で継続中の患者における訪問診療の期間別患者数 e)12か月超	n=13	2.1	5.3	0.0

	調査数	平均値	標準偏差	中央値
⑩のうち依頼された訪問診療が令和2年10月1日時点で継続中の患者における訪問診療の期間別患者数 a)1か月	n=51	0.4	1.6	0.0
⑩のうち依頼された訪問診療が令和2年10月1日時点で継続中の患者における訪問診療の期間別患者数 b)1か月超～3か月	n=50	1.0	3.8	0.0
⑩のうち依頼された訪問診療が令和2年10月1日時点で継続中の患者における訪問診療の期間別患者数 c)3か月超～6か月	n=53	1.6	6.3	0.0
⑩のうち依頼された訪問診療が令和2年10月1日時点で継続中の患者における訪問診療の期間別患者数 d)6か月超～12か月	n=51	1.0	4.0	0.0
⑩のうち依頼された訪問診療が令和2年10月1日時点で継続中の患者における訪問診療の期間別患者数 e)12か月超	n=52	2.6	12.0	0.0

	調査数	平均値	標準偏差	中央値
⑩のうち依頼された訪問診療が令和2年10月1日時点で継続中の患者における訪問診療の期間別患者数 a)1か月	n=115	0.2	0.7	0.0
⑩のうち依頼された訪問診療が令和2年10月1日時点で継続中の患者における訪問診療の期間別患者数 b)1か月超～3か月	n=114	0.4	1.9	0.0
⑩のうち依頼された訪問診療が令和2年10月1日時点で継続中の患者における訪問診療の期間別患者数 c)3か月超～6か月	n=118	0.8	4.7	0.0
⑩のうち依頼された訪問診療が令和2年10月1日時点で継続中の患者における訪問診療の期間別患者数 d)6か月超～12か月	n=114	0.6	3.0	0.0
⑩のうち依頼された訪問診療が令和2年10月1日時点で継続中の患者における訪問診療の期間別患者数 e)12か月超	n=113	0.8	4.6	0.0

	調査数	平均値	標準偏差	中央値
⑩のうち依頼された訪問診療が令和2年10月1日時点で継続中の患者における訪問診療の期間別患者数 a)1か月	n=22	0.1	0.2	0.0
⑩のうち依頼された訪問診療が令和2年10月1日時点で継続中の患者における訪問診療の期間別患者数 b)1か月超～3か月	n=22	0.1	0.2	0.0
⑩のうち依頼された訪問診療が令和2年10月1日時点で継続中の患者における訪問診療の期間別患者数 c)3か月超～6か月	n=22	0.1	0.2	0.0
⑩のうち依頼された訪問診療が令和2年10月1日時点で継続中の患者における訪問診療の期間別患者数 d)6か月超～12か月	n=22	0.1	0.2	0.0
⑩のうち依頼された訪問診療が令和2年10月1日時点で継続中の患者における訪問診療の期間別患者数 e)12か月超	n=22	0.0	0.0	0.0

	機能強化型在宅療養支援病院・診療所(単独型)		機能強化型在宅療養支援病院・診療所(連携型)		機能強化型以外在宅療養支援病院・診療所	
	調査数	平均値	調査数	平均値	調査数	平均値
⑩のうち依頼された訪問診療が令和2年10月1日時点で継続中の患者における訪問診療の期間別患者数 a)1か月	n=12	13.6%	n=46	12.6%	n=106	9.6%
⑩のうち依頼された訪問診療が令和2年10月1日時点で継続中の患者における訪問診療の期間別患者数 b)1か月超～3か月	n=12	20.3%	n=46	10.4%	n=106	15.9%
⑩のうち依頼された訪問診療が令和2年10月1日時点で継続中の患者における訪問診療の期間別患者数 c)3か月超～6か月	n=12	33.9%	n=46	18.2%	n=106	20.9%
⑩のうち依頼された訪問診療が令和2年10月1日時点で継続中の患者における訪問診療の期間別患者数 d)6か月超～12か月	n=12	11.1%	n=46	22.5%	n=106	23.5%
⑩のうち依頼された訪問診療が令和2年10月1日時点で継続中の患者における訪問診療の期間別患者数 e)12か月超	n=12	21.1%	n=46	36.4%	n=106	30.1%

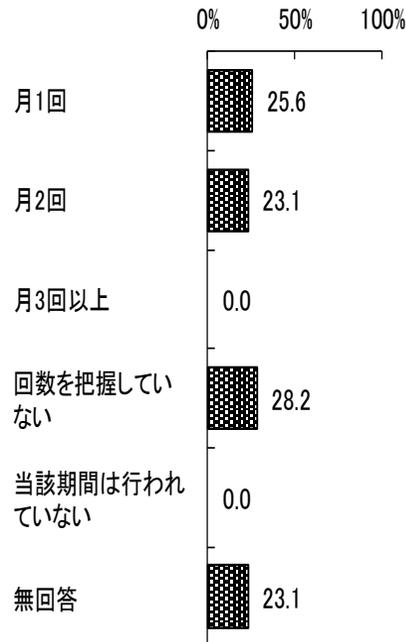
# 医療機関調査の結果⑩

＜自施設が主治医として訪問診療を提供している患者のうち、他の医療機関に訪問診療を依頼した患者（依頼先の医療機関が実施した患者ごとの訪問診療の回数）＞（報告書p85）

依頼先の医療機関が実施した患者ごとの訪問診療の回数については、最も多い回数、2番目に多い回数において、いずれの時期でも「回数を把握していない」であった。

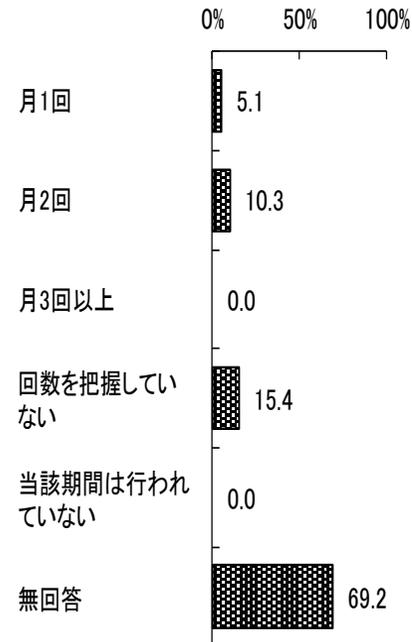
図表 58 依頼先の他医療機関が実施した患者ごとの訪問診療回数  
(初回の訪問診療実施月に行った訪問診療の回数)

【最も多いもの】 (n=39)



※上記のうち病院の回答は1件のみ

【2番目に多いもの】 (n=39)



※上記のうち病院の回答は1件のみ

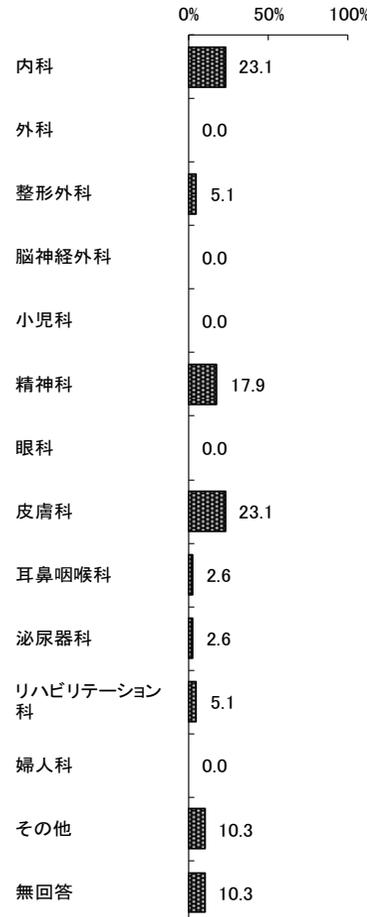
# 医療機関調査の結果⑪

＜自施設が主治医として訪問診療を提供している患者のうち、他の医療機関に訪問診療を依頼した患者（訪問診療の依頼先として多い診療科）＞（報告書p89）

訪問診療の依頼先として最も多く依頼した診療科をみると、「内科」「皮膚科」23.1%が最も多かった。また、2番目に多く依頼した診療科は「皮膚科」7.7%が最も多かった。

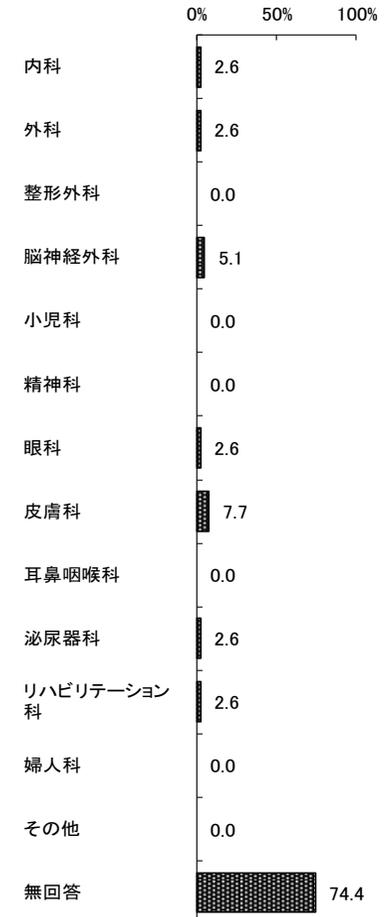
図表 64 訪問診療の依頼先として多い診療科

【最も多く依頼した診療科】（n=39）



※上記のうち病院の回答は1件のみ

【2番目に多く依頼した診療科】（n=39）



※上記のうち病院の回答は1件のみ

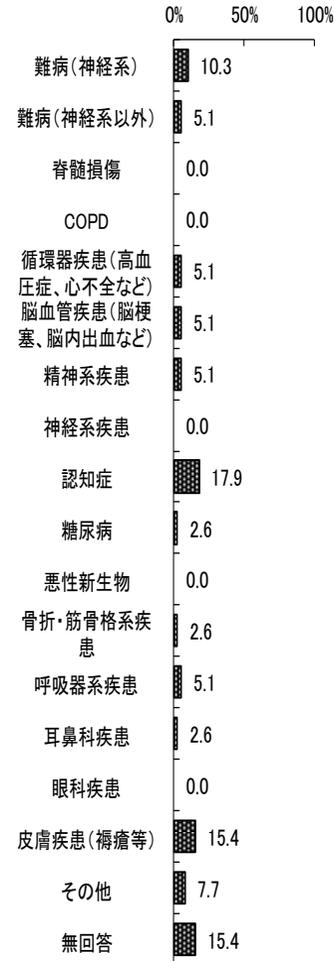
# 医療機関調査の結果⑫

＜自施設が主治医として訪問診療を提供している患者のうち、他の医療機関に訪問診療を依頼した患者（訪問診療の依頼として多い傷病名）＞（報告書p91）

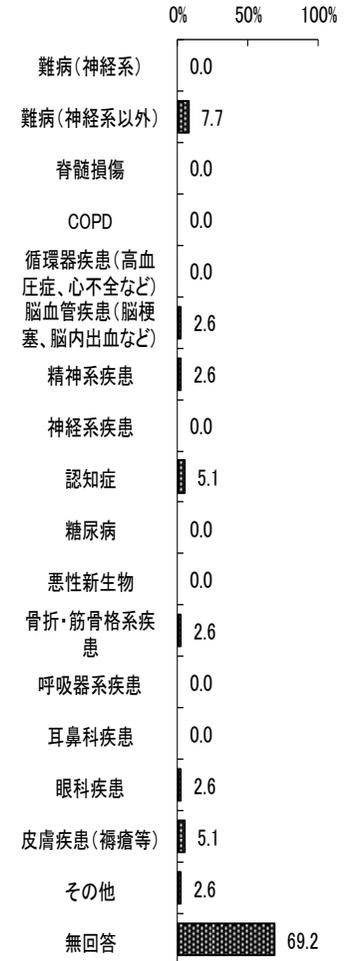
訪問診療を依頼した対象病名として最も多いものをみると、「認知症」17.9%が最も多く、次いで「皮膚疾患（褥瘡等）」15.4%であった。また、2番目に多い病名は「難病（神経系以外）」7.7%が最も多かった。

図表 65 訪問診療を依頼した対象病名として多いもの

【最も多い病名】(n=39)



【2番目に多い病名】(n=39)



※上記のうち病院の回答は1件のみ

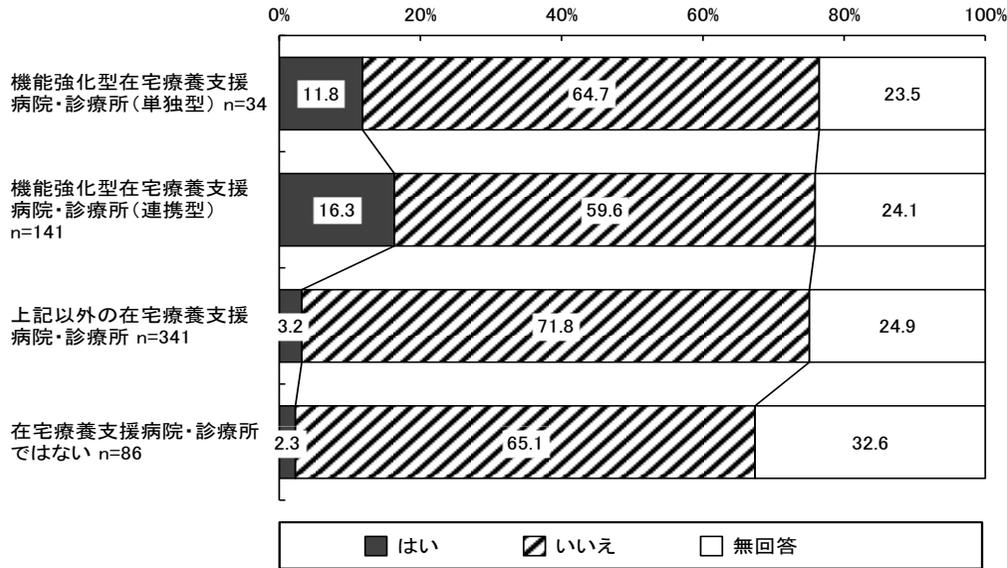
※上記のうち病院の回答は1件のみ

# 医療機関調査の結果⑬

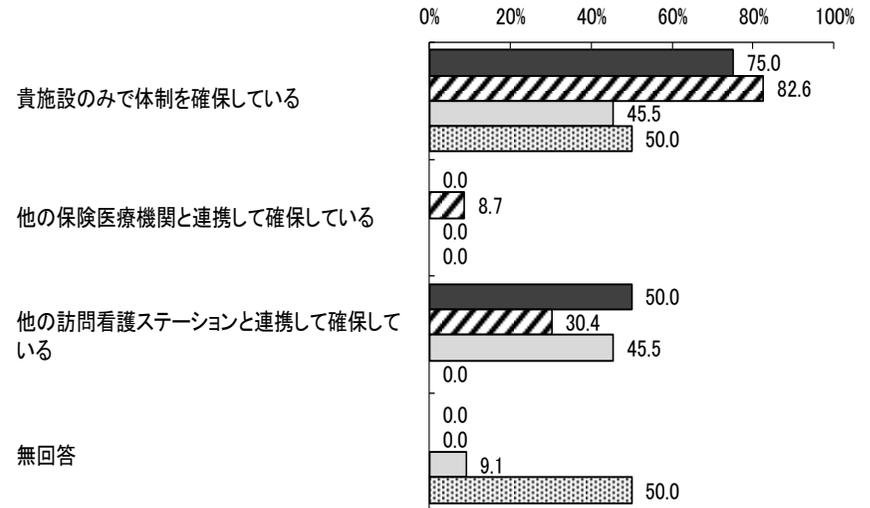
＜訪問看護・指導体制充実加算＞（報告書p126,127）

自施設における訪問看護・指導体制充実加算の届出状況は以下のとおりであった。  
 訪問看護・指導体制充実加算の届出ありの場合の24時間訪問看護を提供可能な体制確保の方法について見ると、全ての届出区分において、「貴施設のみで体制を確保している」が最も多く、在支病・在支診については「他の訪問看護ステーションと連携して確保している」も同様に多かった。

図表 104 訪問看護・指導体制充実加算の届出有無（令和2年10月1日時点）



図表105 24時間訪問看護を提供可能な体制確保の方法



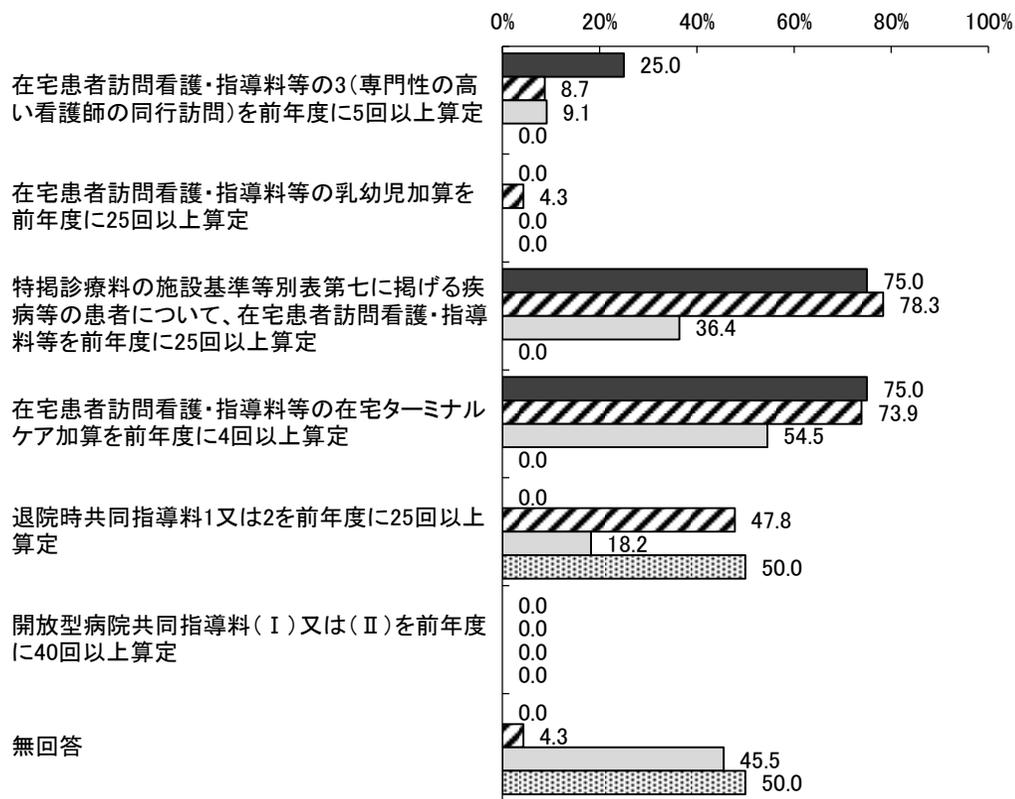
■ 機能強化型在宅療養支援病院・診療所(単独型) n=4  
 ▨ 機能強化型在宅療養支援病院・診療所(連携型) n=23  
 □ 上記以外の在宅療養支援病院・診療所 n=11  
 ▩ 在宅療養支援病院・診療所ではない n=2

# 医療機関調査の結果⑭

## ＜訪問看護・指導体制充実加算＞（報告書p128）

訪問看護・指導体制充実加算の届出ありの場合の自施設が満たしている項目については、「別表第七に掲げる疾病等の患者の訪問看護を前年度に25回以上算定」や「在宅ターミナルケア加算を前年度に4回以上算定」の該当が多かった。

図表 106 訪問看護・指導体制充実加算の施設基準のうち、自施設が満たしている項目



- 機能強化型在宅療養支援病院・診療所(単独型) n=4
- ▨ 機能強化型在宅療養支援病院・診療所(連携型) n=23
- 上記以外の在宅療養支援病院・診療所 n=11
- ▤ 在宅療養支援病院・診療所ではない n=2

※「特掲診療料の施設基準等」(平成20年厚生労働省告示第63号)別表第七に掲げる、末期の悪性腫瘍、難病、人工呼吸器を使用している状態等の者を指す。

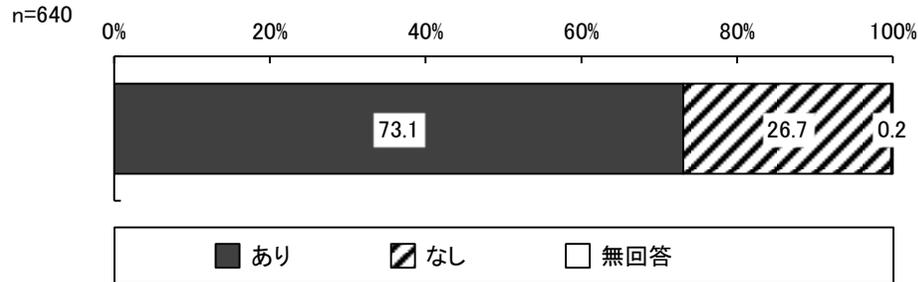
# 訪問看護調査の結果①

＜機能強化型訪問看護管理療養費の届出状況＞（報告書p236）

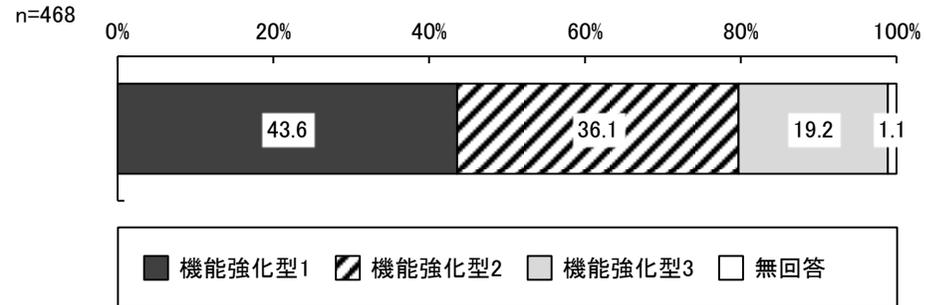
機能強化型訪問看護管理療養費の届出の有無については、「あり」が468施設73.1%であった。機能強化型訪問看護管理療養費の届出種別は、「機能強化型1」が204施設43.6%、「機能強化型2」が169施設36.1%、「機能強化型3」が90施設19.2%であった。

また、「なし」と回答した事業所(n=171)の機能強化型訪問看護管理療養費の届出意向については、「届出の予定はない」が76.6%で最も多かった。

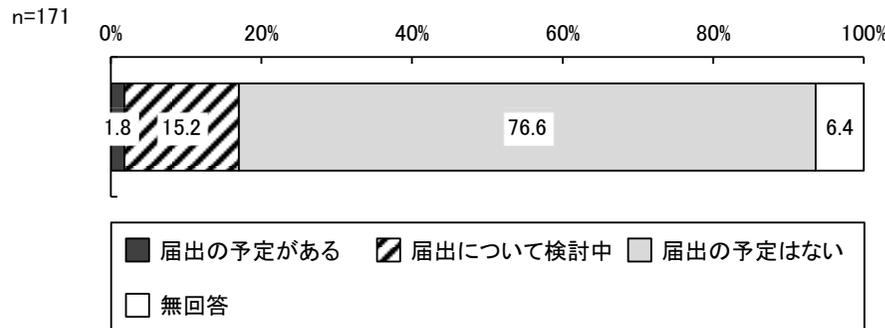
図表 245 機能強化型訪問看護管理療養費の届出の有無



図表 246 機能強化型訪問看護管理療養費の届出種別



図表 247 機能強化型訪問看護管理療養費の届出意向

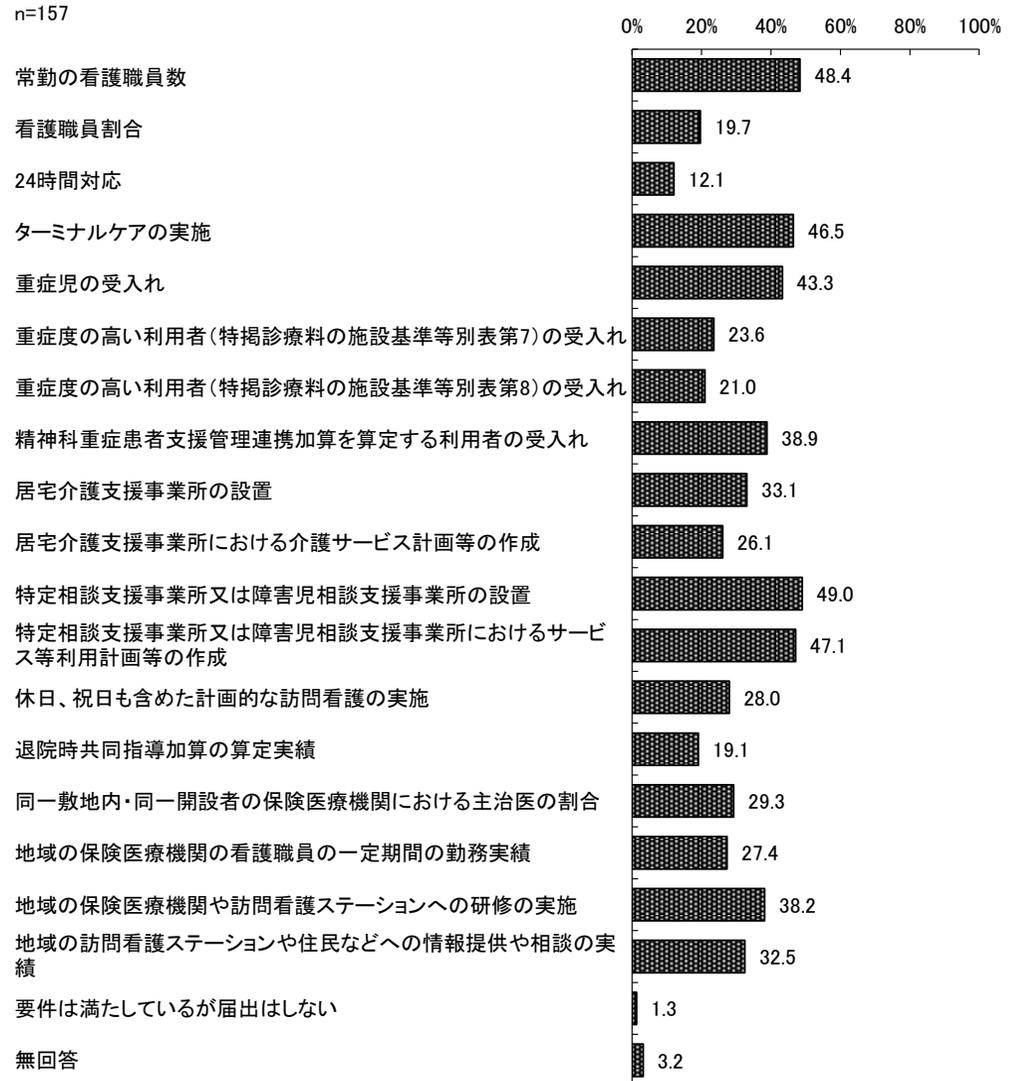


# 訪問看護調査の結果②

＜機能強化型訪問看護管理療養費の届出を行っていない場合の満たせない要件＞（報告書p237）

機能強化型訪問看護管理療養費の届出意向で、「届出について検討中」、または「届出の予定がない」と回答した事業所（n=157）が満たせない要件については、「常勤の看護職員数」「ターミナルケアの実施」「重症児の受入れ」「特定相談支援事業所等の設置」「特定相談支援事業所等におけるサービス等利用計画等の作成」が40%以上であった。

図表 248 機能強化型訪問看護管理療養費の届出を行っていない場合、満たせない要件（複数回答）



# 訪問看護調査の結果③

<事業所の人員体制> (報告書p241,242)

事業所の常勤看護職員数と看護職員割合の平均値は下表のとおりであった。

図表 255 常勤看護職員数(令和2年10月1日時点、サテライト配置の看護職員を含む)

	施設数(件)	平均値	標準偏差	中央値
機能強化型合計	446	9.2	5.8	7.5
機能強化型1(再掲)	195	10.8	5.2	9.0
機能強化型2(再掲)	160	7.9	6.1	6.0
機能強化型3(再掲)	86	7.5	5.1	6.0
機能強化型以外	160	4.3	2.7	4.0

図表 256 看護職員割合(令和2年10月1日時点)

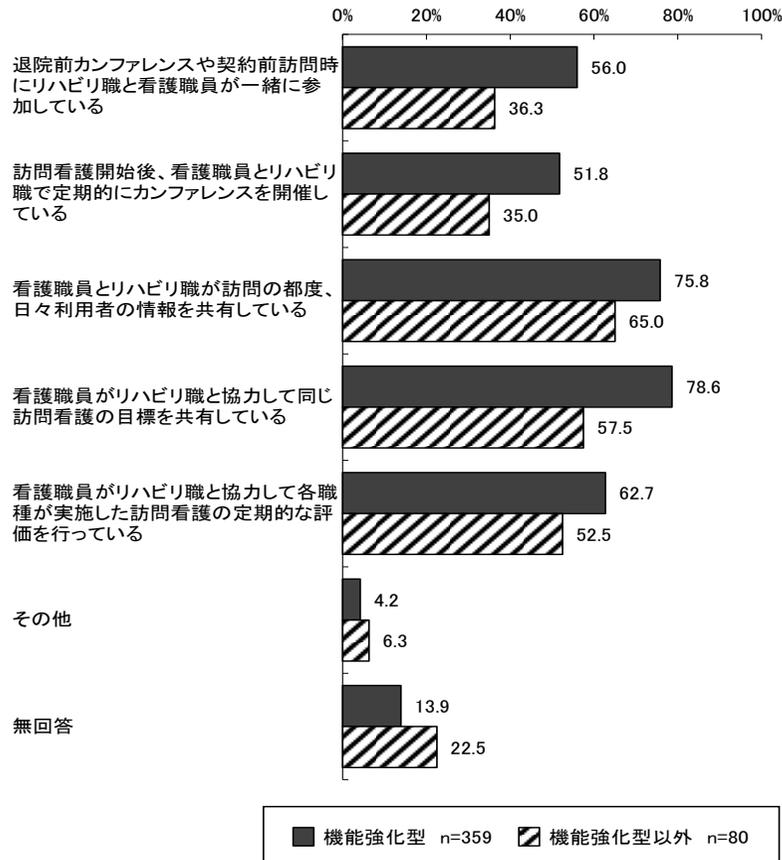
	施設数(件)	平均値	標準偏差	中央値
機能強化型合計	443	80.1	15.5	81.0
機能強化型1(再掲)	195	79.8	14.2	80.0
機能強化型2(再掲)	160	80.7	15.1	81.5
機能強化型3(再掲)	83	80.4	17.6	85.0
機能強化型以外	154	81.8	20.6	88.0

# 訪問看護調査の結果④

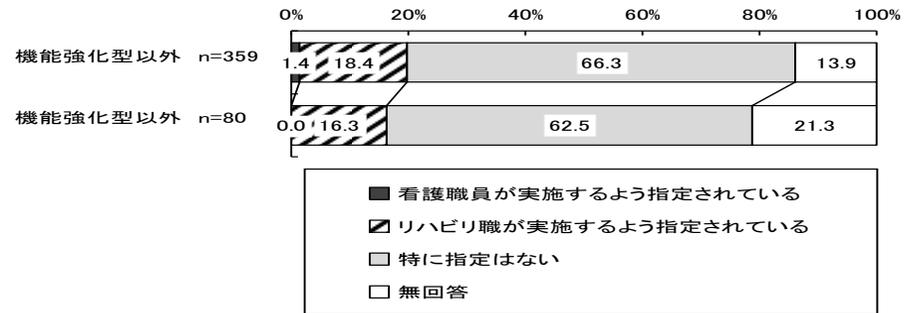
＜事業所の人員体制＞（報告書p269,270）

看護職員とリハビリ職の具体的な連携の方法は、「訪問の都度、情報を共有」や「同じ目標を共有」が70%前後と多かった。リハビリを行う職種について、「主治医からの指定はない」が60%以上であった。職種が指定されている場合に、指示書へのリハビリ内容について「記載あり」が80%前後、リハビリ以外の看護について「記載あり」が80%前後であった。

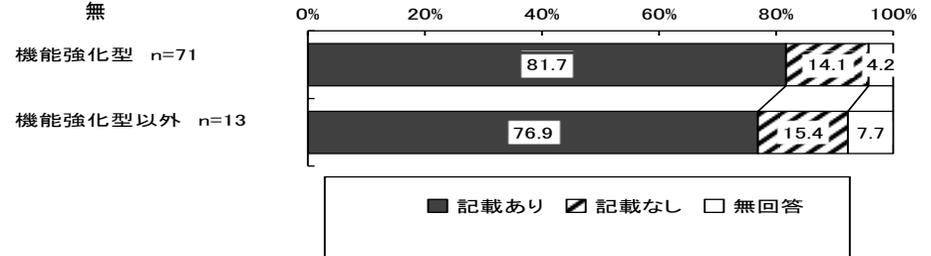
図表 292 看護職員とリハビリ職の具体的な連携の方法として行っているもの（複数回答）



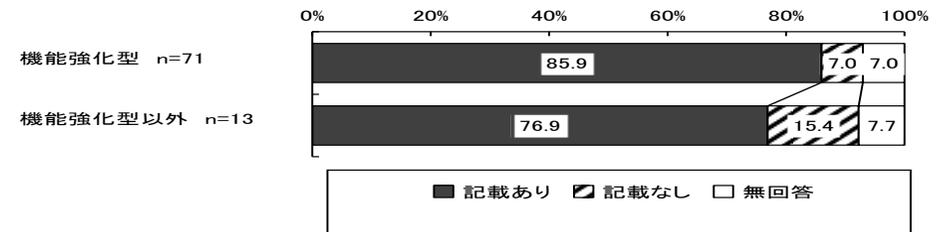
図表 293 訪問看護指示書においてリハビリテーションを行う職種が主治医から指定されている傾向



図表 294 図表293で「看護職員が実施するよう指定されている」又は「リハビリ職が実施するよう指定されている」場合、リハビリテーションについて、指示書への具体的内容の記載の有無



図表 295 図表293で「看護職員が実施するよう指定されている」又は「リハビリ職が実施するよう指定されている」場合、リハビリテーション以外の看護について、指示書への具体的内容の記載の有無



# 訪問看護調査の結果⑤

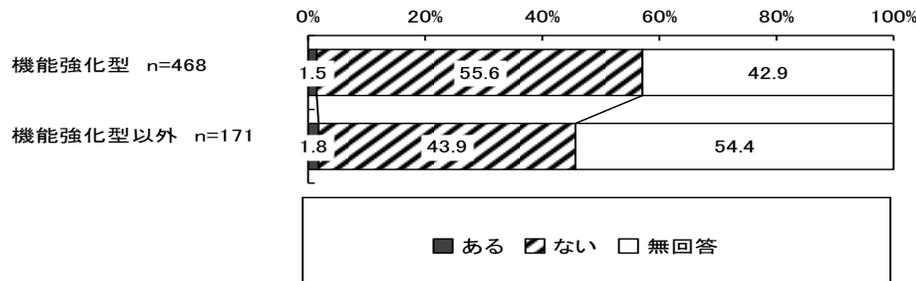
＜訪問看護ステーションと関係機関との連携状況等＞（報告書p271,272）

訪問看護情報提供療養費を算定した利用者のうち、訪問看護情報提供療養費2を算定した利用者数は下表のとおりであり、訪問看護情報提供療養費2を算定できないが、小児の利用者について訪問看護の情報提供書を送付したケースも存在した。

図表 297 訪問看護情報提供療養費を算定した利用者のうち、訪問看護情報提供療養費2を算定した利用者

	令和2年9月							
	機能強化型				機能強化型以外			
	調査数	平均値	標準偏差	中央値	調査数	平均値	標準偏差	中央値
特掲診療料の施設基準等別表7に掲げる疾病等の15歳未満の小児	9	1.0	1.9	0.0	1	0.0	0.0	0.0
特掲診療料の施設基準等別表8に掲げる15歳未満の小児	8	0.8	1.3	0.0	1	1.0	0.0	1.0
15歳未満の超重症児又は準超重症児	8	0.9	1.3	0.0	1	0.0	0.0	0.0
保育所等・幼稚園から情報提供の求めがあった者	5	0.0	0.0	0.0	1	0.0	0.0	0.0
小学校から情報提供の求めがあった者	6	0.2	0.4	0.0	1	0.0	0.0	0.0
中学校から情報提供の求めがあった者	6	0.0	0.0	0.0	1	0.0	0.0	0.0
特別支援学校から情報提供の求めがあった者	9	0.4	0.5	0.0	1	0.0	0.0	0.0
4)、5)以外の学校から求めがあった者	6	0.5	1.1	0.0	1	0.0	0.0	0.0

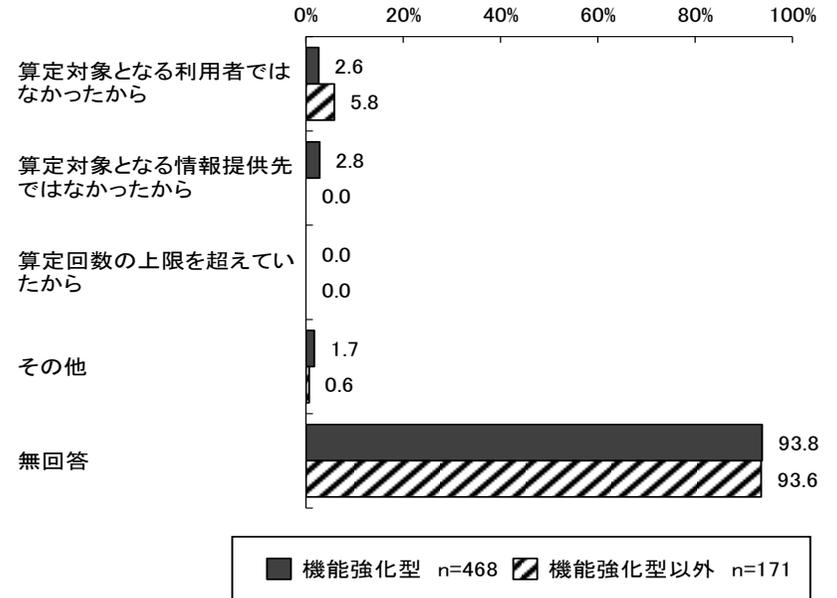
図表 298 訪問看護情報提供療養費2を算定できないが、小児の利用者について訪問看護の情報提供書の送付の有無（令和2年9月の1か月間）



図表 299 訪問看護情報提供療養費2を算定できないが、小児の利用者について訪問看護の情報提供書の送付の有無（令和2年9月の1か月間）

	調査数	平均値	標準偏差	中央値
全体	8	2.0	1.9	1
機能強化型	6	2.3	2.1	1.5
機能強化型以外	2	1.0	0.0	1

図表 300 訪問看護情報提供療養費2を算定できないが、小児の利用者について訪問看護の情報提供書の送付を求められたことがある場合、算定できなかった理由（令和2年9月の1か月間）（複数回答）



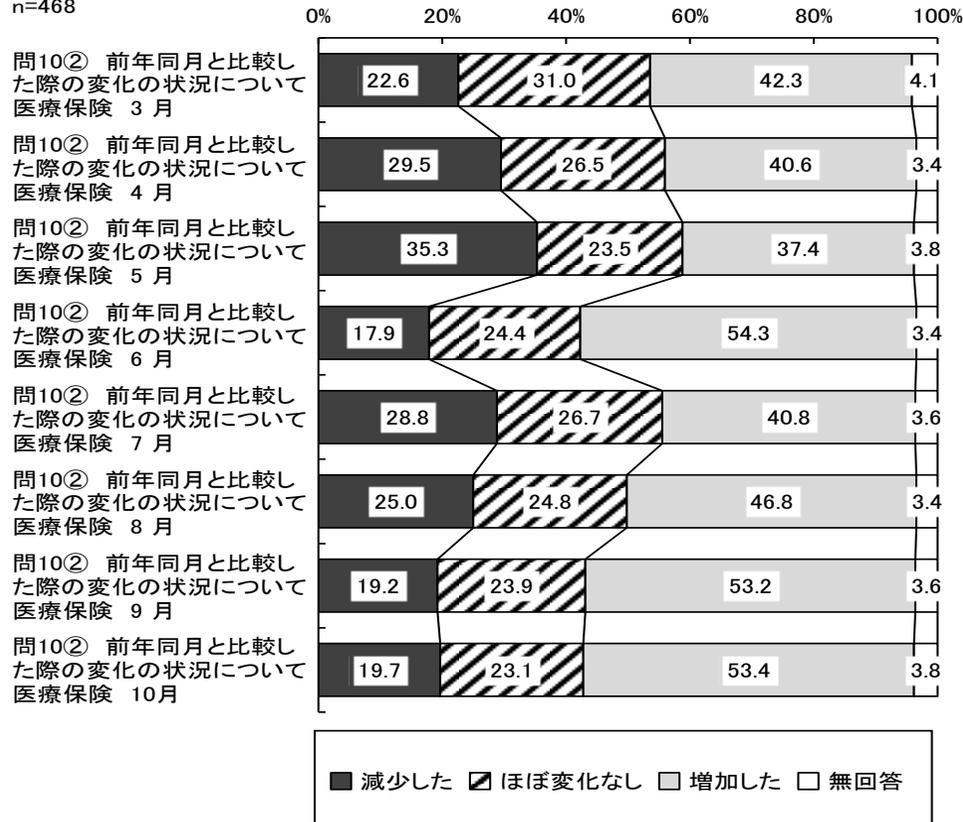
# 訪問看護調査の結果⑥

<新型コロナウイルスの影響について> (報告書p284,288)

機能強化型合計の令和2年3月～10月の8か月間の医療保険の延べ訪問回数について、前年同月と比較した際の変化の状況は、各月とも「増加した」が最も多かった。機能強化型以外の令和2年3月～10月の8か月間の医療保険の延べ訪問回数について、前年同月と比較した際の変化の状況は、「ほぼ変化なし」又は「増加した」が最も多かった。

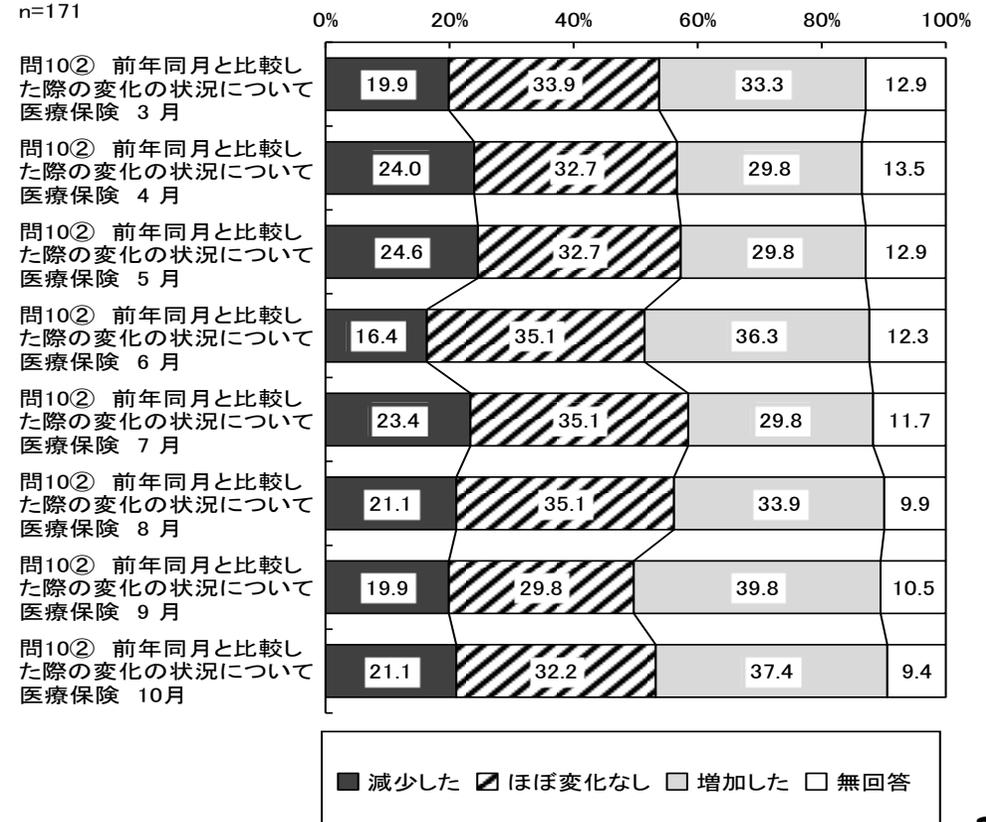
図表 311 令和2年3月～10月の8か月間の医療保険の延べ訪問回数について、前年同月と比較した際の変化の状況：機能強化型合計

機能強化型合計  
n=468



図表 315 令和2年3月～10月の8か月間の医療保険の延べ訪問回数について、前年同月と比較した際の変化の状況：機能強化型以外

機能強化型以外  
n=171

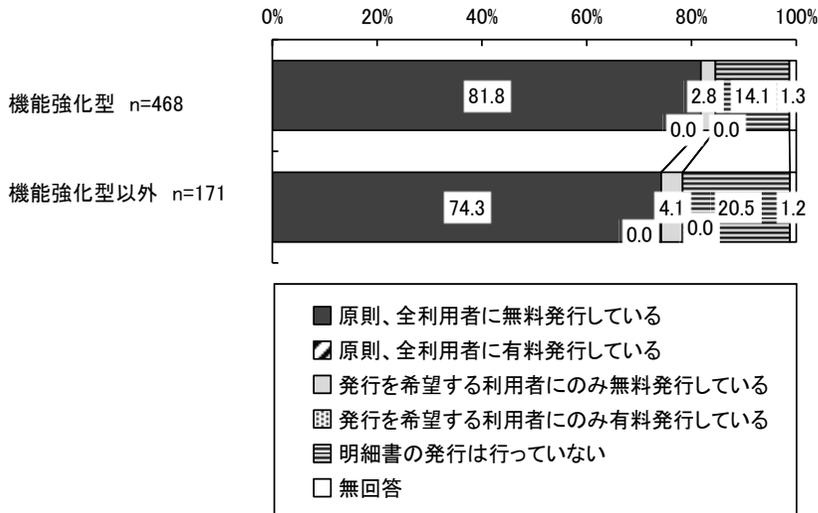


# 訪問看護調査の結果⑦

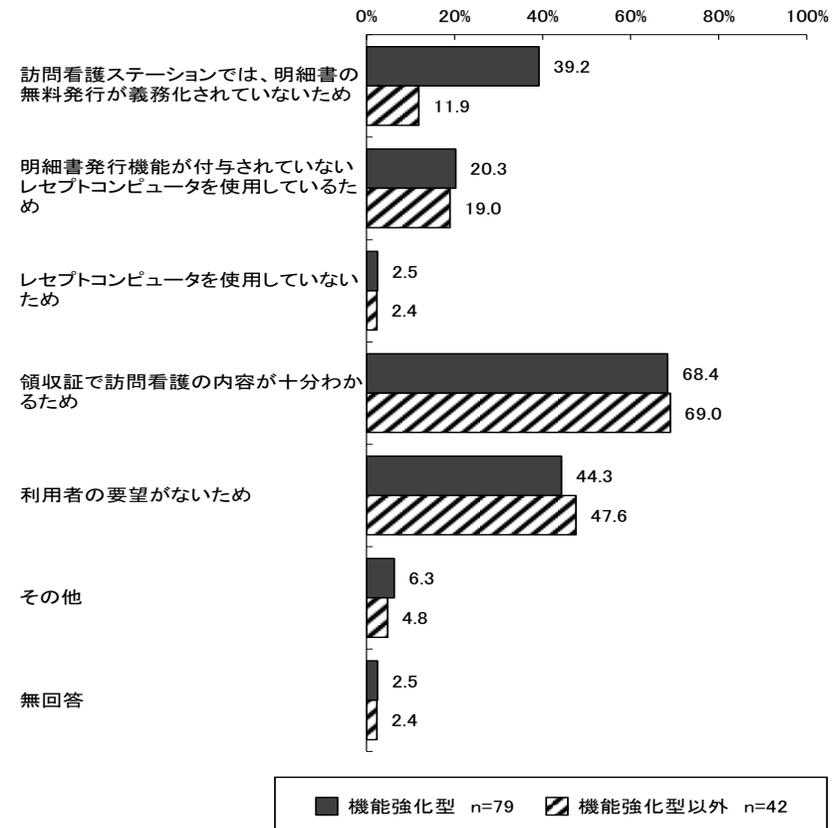
## ＜明細書の発行状況＞（報告書p273,274）

明細書の発行については、「原則、全利用者に無料発行している」が機能強化型では81.8%、機能強化型以外では74.3%で最も多かった。明細書を無料発行していない理由については、「領収証で訪問看護の内容が十分わかるため」が機能強化型では68.4%、機能強化型以外では69.0%で最も多かった。

図表 301 明細書の発行状況



図表 302 全利用者に明細書を無料発行していない理由(複数回答)



# 在宅歯科医療調査の結果①

＜職員数＞（歯科報告書p13）

職員数についてみると、在宅療養支援歯科診療所では「歯科医師」は常勤が平均1.76人、非常勤が平均0.96人であった。また、「歯科衛生士」は常勤が平均2.88人、非常勤が平均1.52人であった。在宅療養支援歯科診療所以外の歯科診療所では「歯科医師」は常勤が平均1.33人、非常勤が平均0.59人であった。また、「歯科衛生士」は常勤が平均1.77人、非常勤が平均0.97人であった。

図表 12 職員数(在宅療養支援歯科診療所)

(単位:人)

	常勤			非常勤(常勤換算)				
	n	平均値	標準偏差	中央値	n	平均値	標準偏差	中央値
歯科医師	n=1,071	1.76	1.57	1.00	n=667	0.96	1.34	0.50
歯科衛生士	n=980	2.88	2.74	2.00	n=827	1.52	1.52	1.00
歯科技工士	n=689	0.48	0.95	0.00	n=505	0.09	0.31	0.00
専門職種(看護師、言語聴覚士、栄養士等)	n=559	0.15	0.51	0.00	n=474	0.07	0.33	0.00
その他(歯科助手を含む事務職)	n=912	2.33	2.32	2.00	n=682	1.19	1.41	1.00

図表 13 職員数(在宅療養支援歯科診療所以外の歯科診療所)

(単位:人)

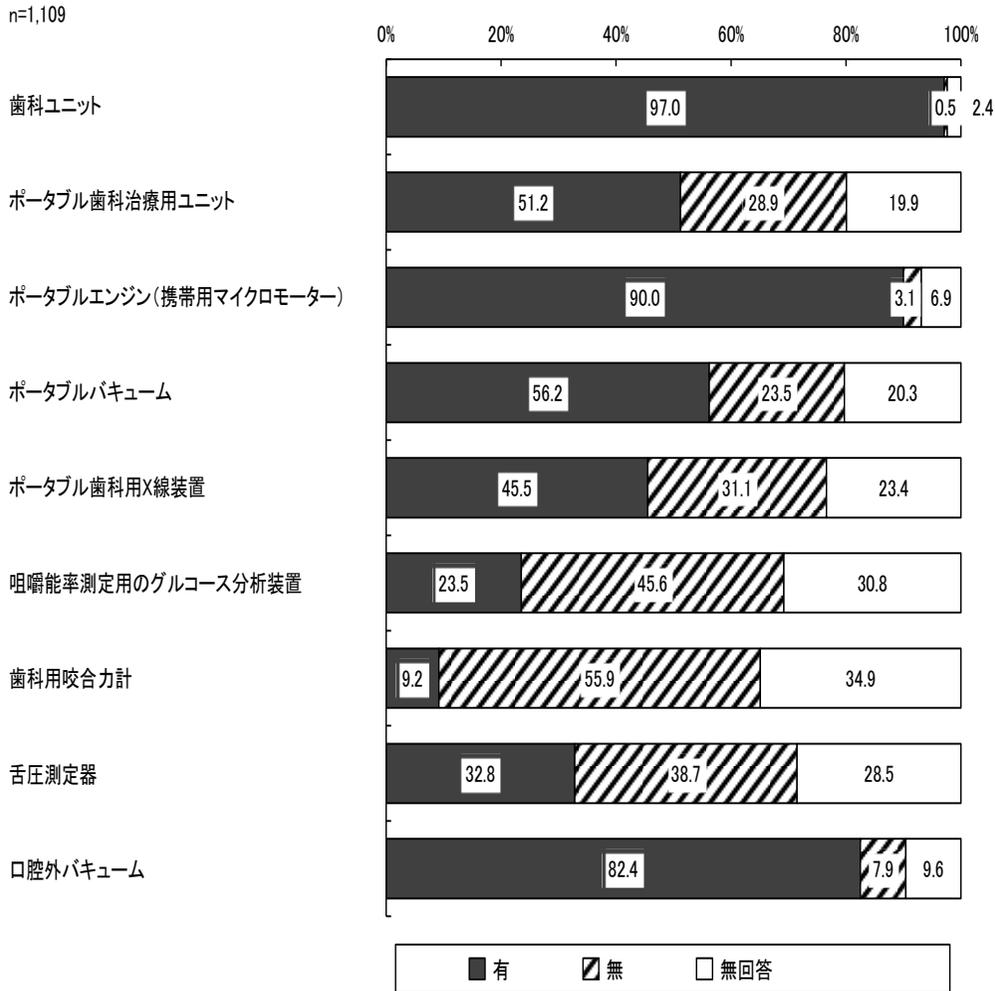
	常勤			非常勤(常勤換算)				
	n	平均値	標準偏差	中央値	n	平均値	標準偏差	中央値
歯科医師	n=495	1.33	0.81	1.00	n=221	0.59	0.94	0.20
歯科衛生士	n=381	1.77	1.63	1.00	n=271	0.97	0.92	1.00
歯科技工士	n=230	0.27	0.54	0.00	n=164	0.06	0.26	0.00
専門職種(看護師、言語聴覚士、栄養士等)	n=189	0.08	0.32	0.00	n=150	0.01	0.08	0.00
その他(歯科助手を含む事務職)	n=407	1.74	1.31	1.00	n=247	1.18	1.54	1.00

# 在宅歯科医療調査の結果②

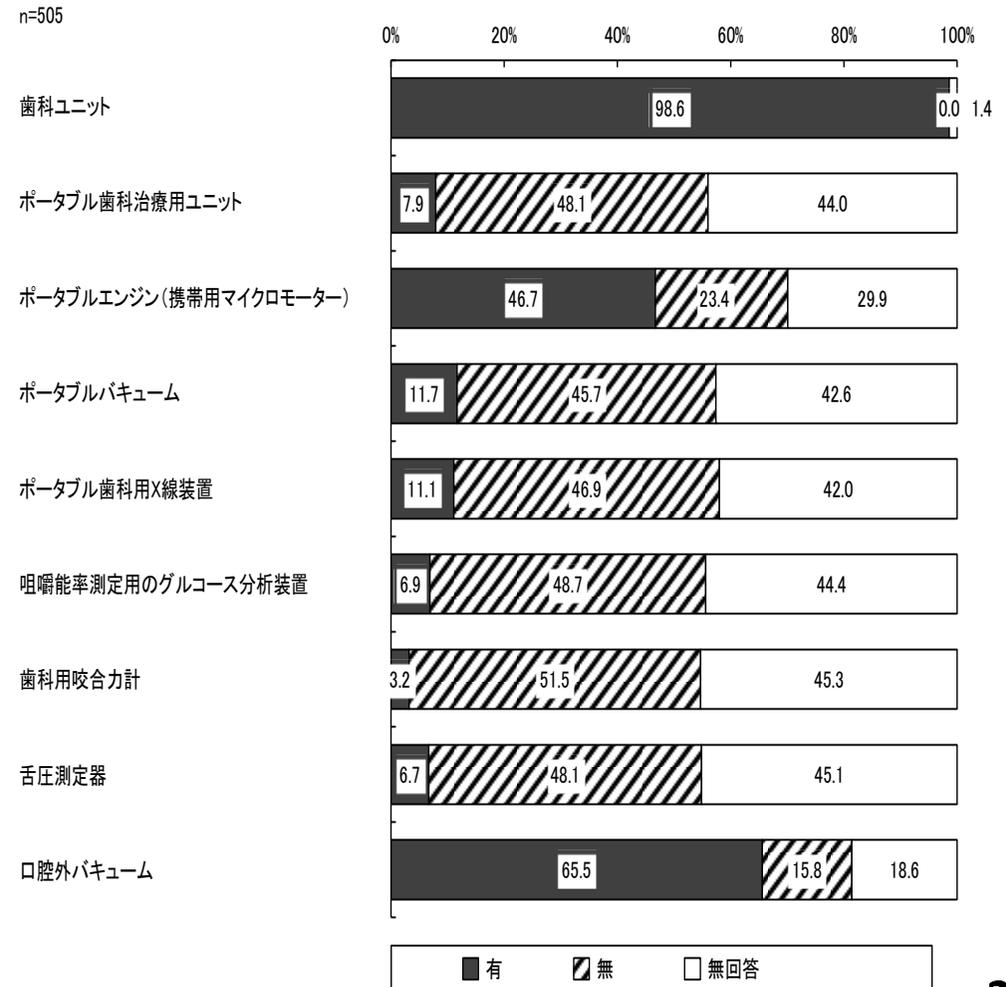
## <医療機器等の保有台数> (歯科報告書p14,15)

医療機器等の保有状況は次のとおりである。

図表 15 医療機器等の保有の有無  
(在宅療養支援歯科診療所)



図表 16 医療機器等の保有の有無  
(在宅療養支援歯科診療所以外の歯科診療所)



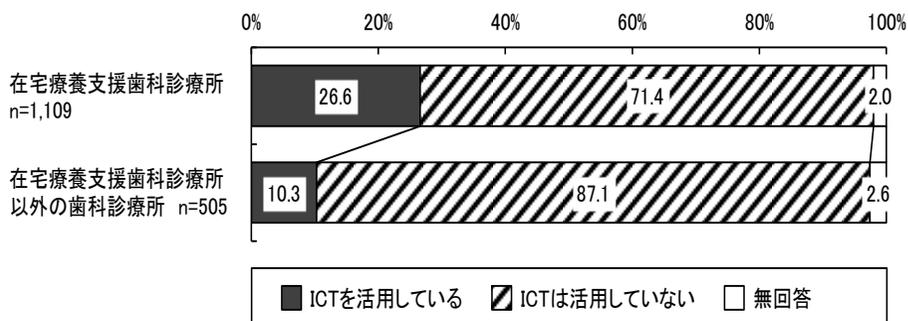
# 在宅歯科医療調査の結果③

＜関係機関の職員と情報共有・連携を行うためのICTの活用＞（歯科報告書p16）

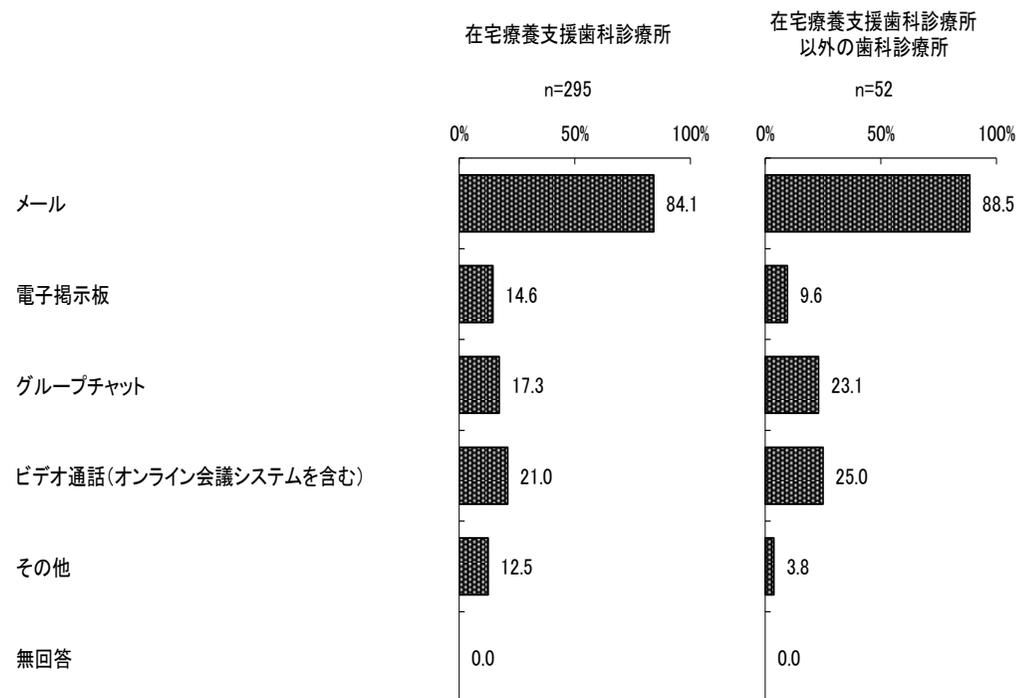
ICTの活用の有無についてみると、在宅療養支援歯科診療所では「ICTは活用していない」が71.4%、「ICTを活用している」が26.6%であった。在宅療養支援歯科診療所以外の歯科診療所では「ICTは活用していない」が87.1%、「ICTを活用している」が10.3%であった。

活用しているICTについてみると、在宅療養支援歯科診療所では「メール」が84.1%で最も多く、次いで「ビデオ通話(オンライン会議システムを含む)」が21.0%、「グループチャット」が17.3%であった。在宅療養支援歯科診療所以外の歯科診療所では「メール」が88.5%で最も多く、次いで「ビデオ通話(オンライン会議システムを含む)」が25.0%、「グループチャット」が23.1%であった。

図表 17 関係機関の職員と情報共有・連携を行うためのICTの活用の有無



図表 18 「ICTを活用している」場合、活用しているICT(複数回答)



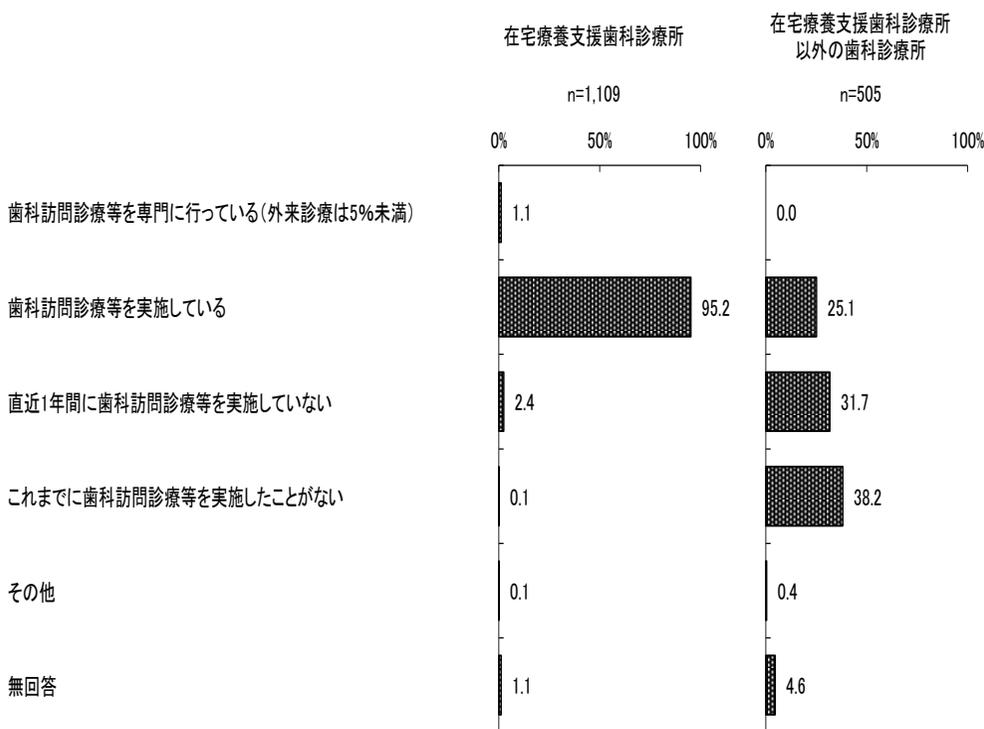
# 在宅歯科医療調査の結果④

## ＜歯科訪問診療等の実施状況＞（歯科報告書p18,19）

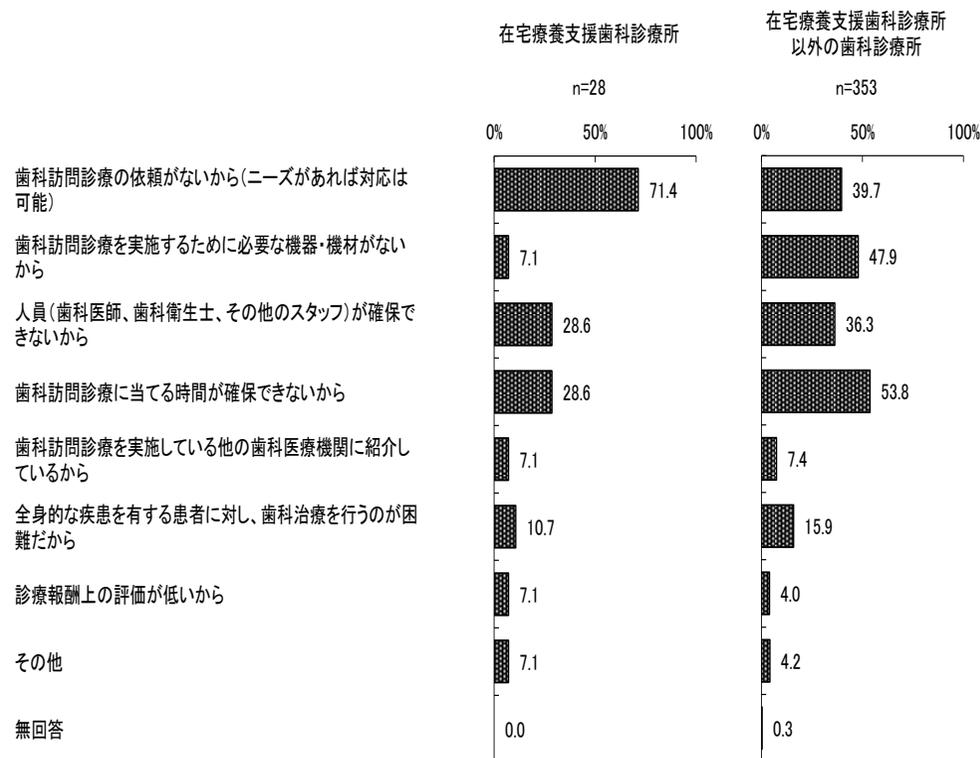
歯科訪問診療等の実施状況についてみると、在宅療養支援歯科診療所では「歯科訪問診療等を実施している」が95.2%で最も多く、在宅療養支援歯科診療所以外の歯科診療所では「これまでに歯科訪問診療等を実施したことがない」が38.2%で最も多く、次いで「直近1年間に歯科訪問診療等を実施していない」が31.7%であった。

歯科訪問診療等を実施していない理由についてみると、在宅療養支援歯科診療所では「歯科訪問診療の依頼がないから（ニーズがあれば対応は可能）」が71.4%で最も多く、在宅療養支援歯科診療所以外の歯科診療所では「歯科訪問診療に当てる時間が確保できないから」が53.8%で最も多かった。

図表 21 歯科訪問診療等の実施状況  
（令和元年10月～令和2年9月）



図表 22 歯科訪問診療等を実施していない理由（複数回答）



# 在宅歯科医療調査の結果⑤

＜歯科医師が訪問した建物＞（歯科報告書p33）

令和2年7月から9月の3ヶ月間における、「歯科訪問診療で歯科医師が訪問した建物の数についてみると、在宅療養支援歯科診療所では平均19.23か所で、そのうち「自宅」が平均12.35か所、「居住系高齢者施設」が平均4.05か所であった。在宅療養支援歯科診療所以外の歯科診療所では平均4.76か所で、そのうち「自宅」が平均2.22か所、「居住系高齢者施設」が平均1.61か所であった。

図表 48 歯科訪問診療で歯科医師が訪問した建物の数(在宅療養支援歯科診療所)

(単位:か所)

		平均値	標準偏差	中央値
歯科訪問診療で歯科医師が訪問した建物数	n=1,013	19.23	51.37	5.00
(うち)自宅	n=1,013	12.35	40.28	2.00
(うち)病院	n=1,013	0.83	2.31	0.00
(うち)介護保険施設	n=1,013	1.84	4.24	1.00
(うち)居住系高齢者施設	n=1,013	4.05	14.74	1.00
(うち)その他	n=1,013	0.16	1.02	0.00

図表 49 歯科訪問診療で歯科医師が訪問した建物の数(在宅療養支援歯科診療所以外の歯科診療所)

(単位:か所)

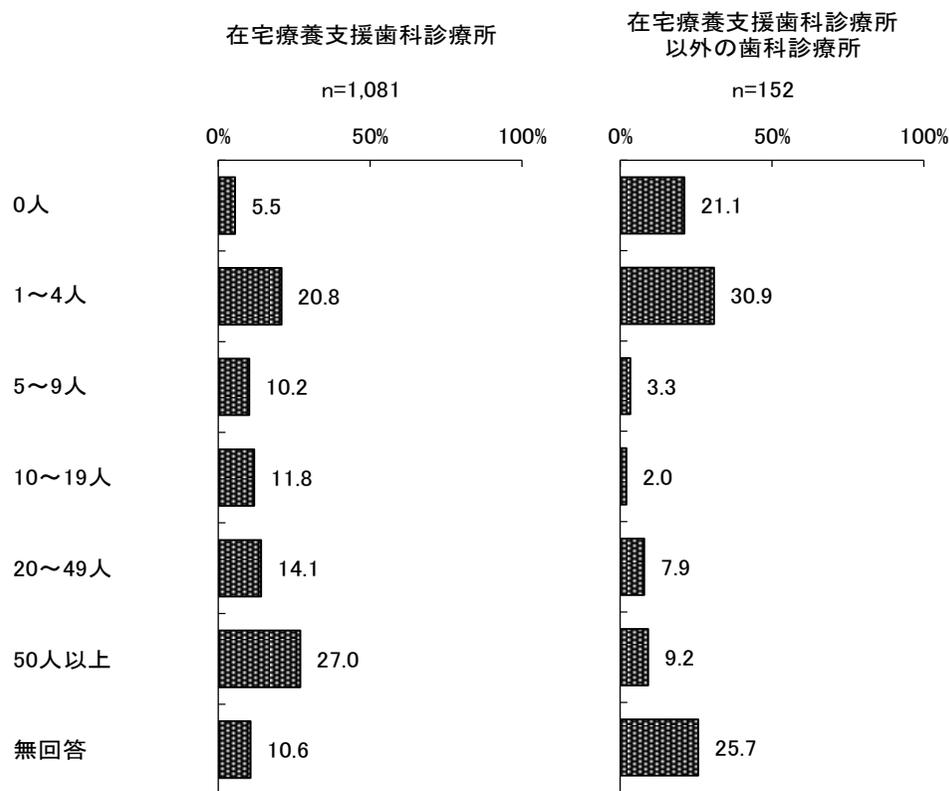
		平均値	標準偏差	中央値
歯科訪問診療で歯科医師が訪問した建物数	n=104	4.76	14.74	1.00
(うち)自宅	n=104	2.22	6.31	1.00
(うち)病院	n=104	0.16	0.52	0.00
(うち)介護保険施設	n=104	0.69	2.40	0.00
(うち)居住系高齢者施設	n=104	1.61	7.24	0.00
(うち)その他	n=104	0.08	0.60	0.00

# 在宅歯科医療調査の結果⑥

＜歯科訪問診療等を行った患者の実人数および歯科訪問診療料等の算定回数①＞（歯科報告書p42）

令和2年7月～9月の3ヶ月間における、歯科医師が歯科訪問診療を行った患者の実人数の分布についてみると、在宅療養支援歯科診療所では「50人以上」が27.0%で最も多く、次いで「1～4人」が20.8%であった。また、在宅療養支援歯科診療所以外の歯科診療所では「1～4人」が30.9%で最も多く、「無回答」を除くと、次いで「0人」が21.1%であった。

図表 61 歯科医師が歯科訪問診療を行った患者の実人数の分布  
（令和2年7月～9月の3ヶ月間）



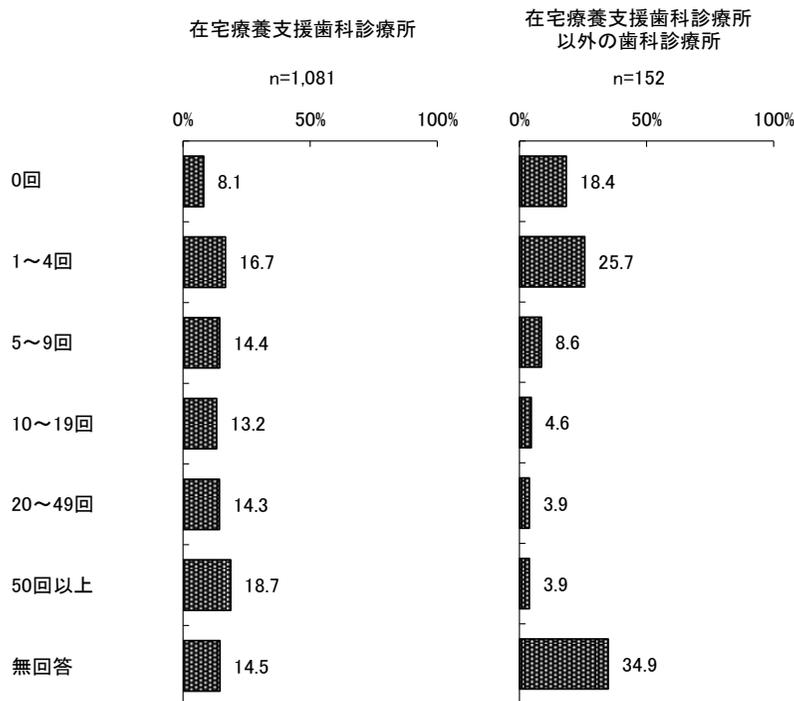
# 在宅歯科医療調査の結果⑦

＜歯科訪問診療等を行った患者の実人数および歯科訪問診療料等の算定回数②＞（歯科報告書p42,43）

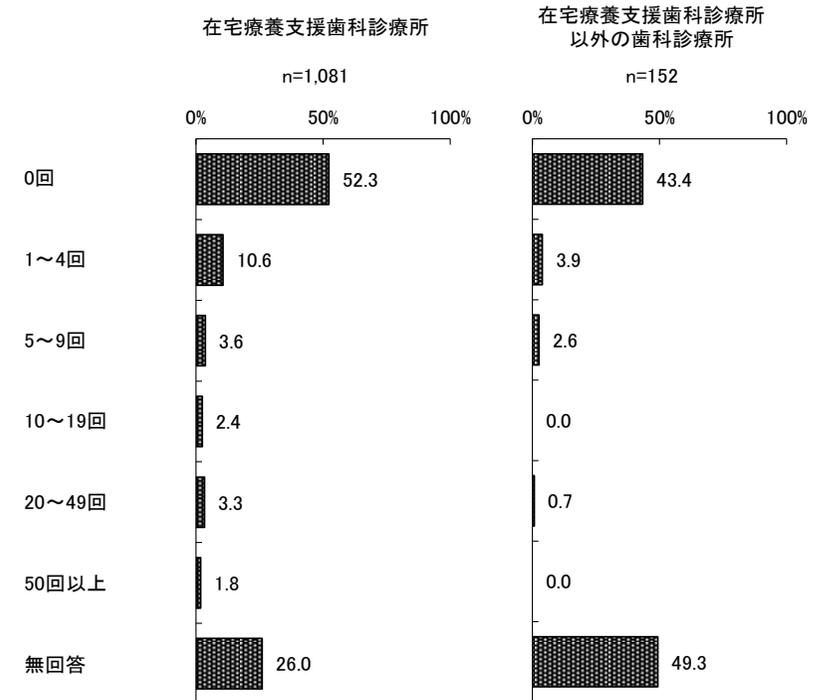
歯科訪問診療1について、患者1人につき診療に要した時間が20分以上であった回数の分布についてみると、在宅療養支援歯科診療所では「50回以上」が18.7%、在宅療養支援歯科診療所以外の歯科診療所では「1～4回」が25.7%と最も多かった。

歯科訪問診療1について、患者1人につき診療に要した時間が20分未満であった回数の分布についてみると、「無回答」を除くと、在宅療養支援歯科診療所、在宅療養支援歯科診療所以外の歯科診療所ともに「0回」が最も多く、次いで「1～4回」であった。

図表 62 歯科訪問診療1:患者1人につき診療に要した時間が20分以上算定回数の分布(令和2年7月～9月の3ヶ月間)



図表 63 歯科訪問診療1:患者1人につき診療に要した時間が20分未満算定回数の分布(令和2年7月～9月の3ヶ月間)

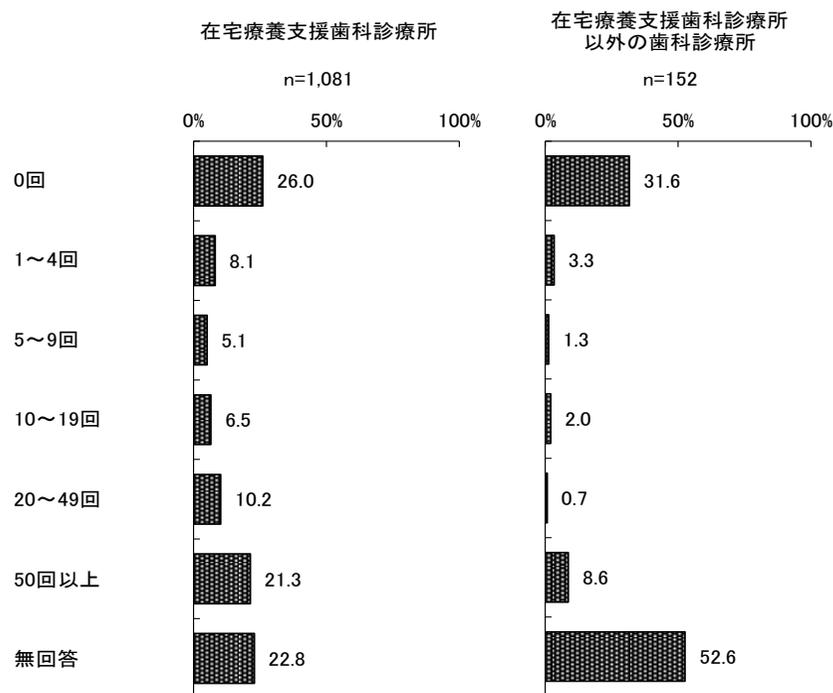


# 在宅歯科医療調査の結果⑧

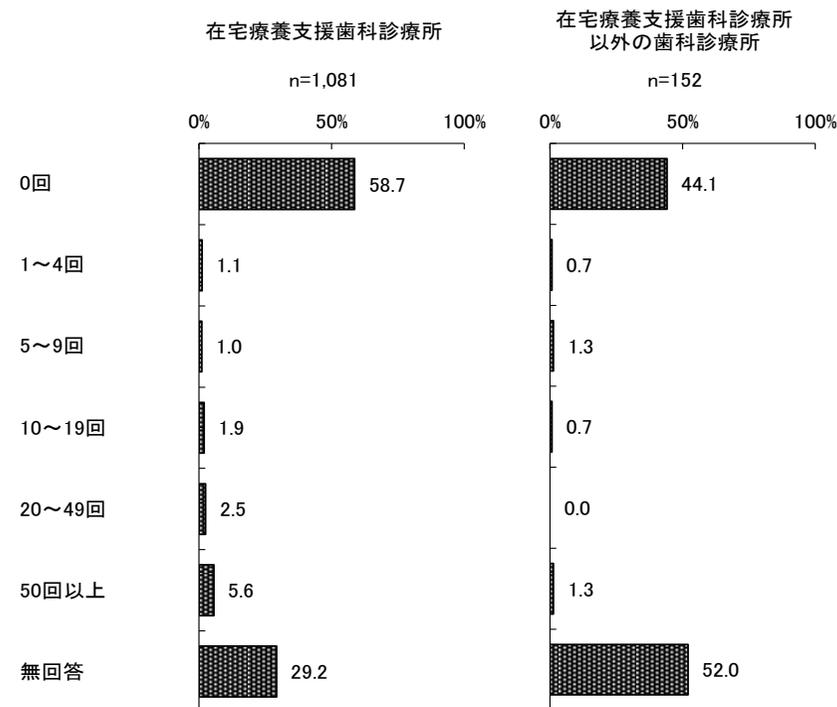
＜歯科訪問診療等を行った患者の実人数および歯科訪問診療料等の算定回数③＞（歯科報告書p44,45）

歯科訪問診療2について、患者1人につき診療に要した時間が20分以上であった回数の分布についてみると、「無回答」を除くと、在宅療養支援歯科診療所、在宅療養支援歯科診療所以外の歯科診療所ともに「0回」が最も多く、次いで「50回以上」であった。また、歯科訪問診療3について、患者1人につき診療に要した時間が20分以上であった回数の分布についてみると、「無回答」を除くと、在宅療養支援歯科診療所、在宅療養支援歯科診療所以外の歯科診療所ともに「0回」が最も多かった。

図表 65 歯科訪問診療2:患者1人につき診療に要した時間が20分以上算定回数の分布(令和2年7月～9月の3ヶ月間)



図表 68 歯科訪問診療3:患者1人につき診療に要した時間が20分以上算定回数の分布(令和2年7月～9月の3ヶ月間)



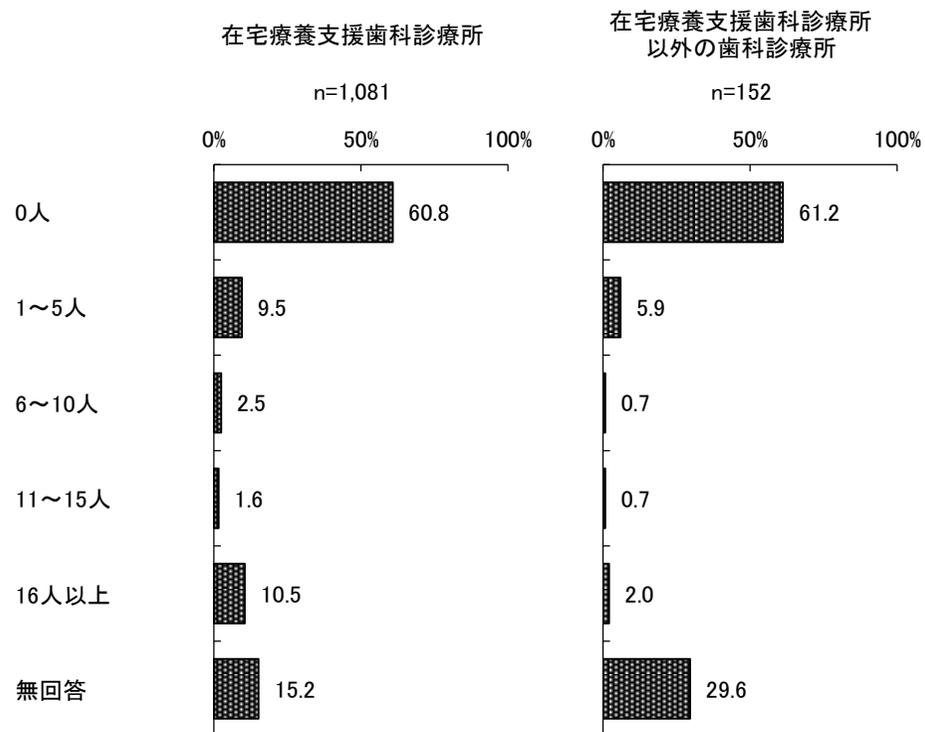
# 在宅歯科医療調査の結果⑨

＜訪問歯科衛生指導を行った患者の実人数・在宅等療養患者専門的口腔衛生処置の算定回数＞（歯科報告書p50,52）

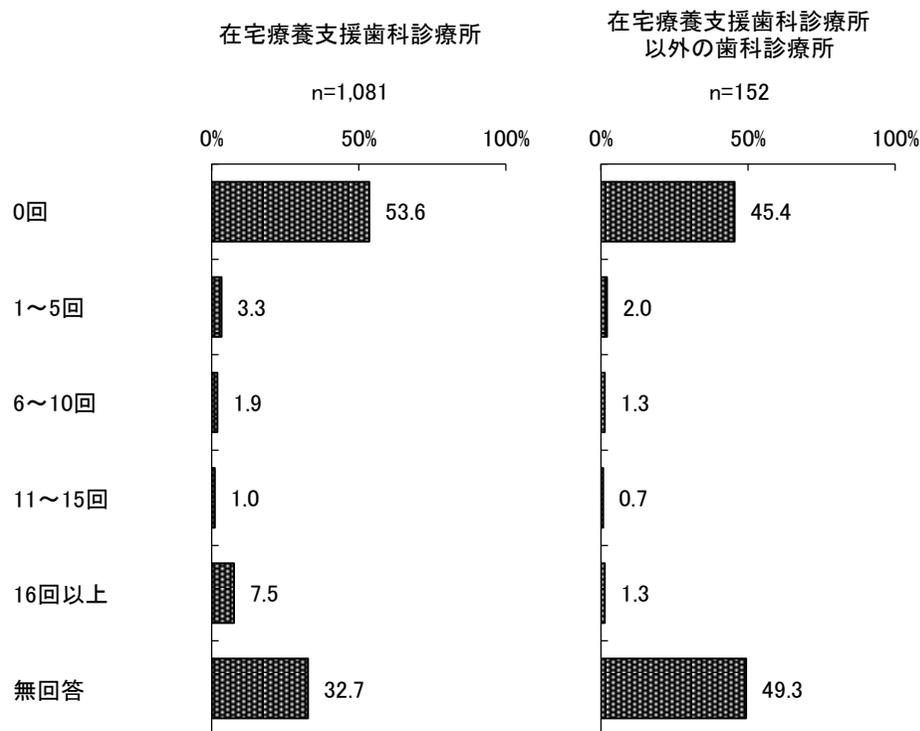
令和2年7月～9月の3ヶ月間に、歯科医師の指示のもと、歯科衛生士等のみで居宅等を訪問し、訪問歯科衛生指導を行った患者の実人数の分布についてみると、在宅療養支援歯科診療所、在宅療養支援歯科診療所以外の歯科診療所のいずれについても「0人」が最も多く、「無回答」を除くと、次いで在宅療養支援歯科診療所では「16人以上」が10.5%、在宅療養支援歯科診療所以外の歯科診療所では「1～5人」が5.9%であった。

令和2年7月～9月の3ヶ月間に、「在宅等療養患者専門的口腔衛生処置」の算定回数の分布をみると、在宅療養支援歯科診療所、在宅療養支援歯科診療所以外の歯科診療所のいずれについても「0回」が最も多かった。

図表77 訪問歯科衛生指導を行った患者の実人数の分布  
（在宅療養支援歯科診療所、在宅療養支援歯科診療所以外の歯科診療所）



図表81 在宅等療養患者専門的口腔衛生処置の算定回数の分布  
（在宅療養支援歯科診療所、在宅療養支援歯科診療所以外の歯科診療所）



# 在宅歯科医療調査の結果⑩

## ＜小児栄養サポートチーム等連携加算の算定回数＞（歯科報告書p59,60）

小児在宅患者訪問口腔リハビリテーション指導管理料の算定患者に対する小児栄養サポートチーム等連携加算1の算定回数の平均値は、在宅療養支援歯科診療所で0.00回、在宅療養支援歯科診療所以外の歯科診療所では0.00回であった。また、小児栄養サポートチーム等連携加算2の算定回数の平均値も、在宅療養支援歯科診療所で0.00回、在宅療養支援歯科診療所以外の歯科診療所では0.00回であった。

小児栄養サポートチーム等連携加算1、2を算定していない理由についてみると、在宅療養支援歯科診療所、在宅療養支援歯科診療所以外の歯科診療所ともに「要請がないため実施していない」が最も多かった。

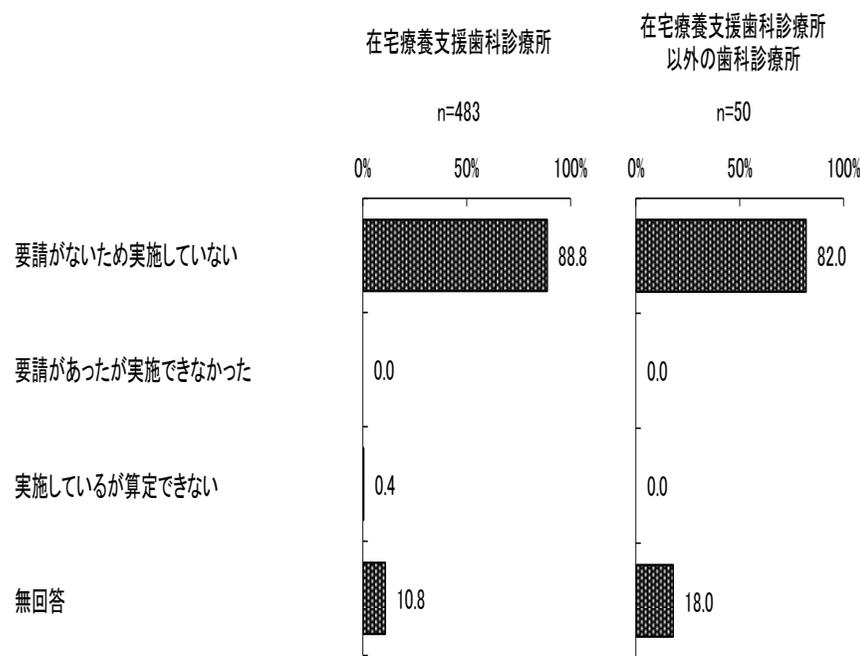
図表 95 小児在宅患者訪問口腔リハビリテーション指導管理料の算定患者に対する小児栄養サポートチーム等連携加算1の算定回数

	在宅療養支援歯科診療所			在宅療養支援歯科診療所以外の歯科診療所				
	平均値	標準偏差	中央値	平均値	標準偏差	中央値		
小児栄養サポートチーム等連携加算1の算定	n=911	0.00	0.00	0.00	n=104	0.00	0.00	0.00

図表 96 小児在宅患者訪問口腔リハビリテーション指導管理料の算定患者に対する小児栄養サポートチーム等連携加算2の算定回数

	在宅療養支援歯科診療所			在宅療養支援歯科診療所以外の歯科診療所				
	平均値	標準偏差	中央値	平均値	標準偏差	中央値		
小児栄養サポートチーム等連携加算2の算定	n=483	0.00	0.00	0.00	n=50	0.00	0.00	0.00

図表 97 小児栄養サポートチーム等連携加算1、2を算定していない理由



# 在宅歯科医療調査の結果⑪

＜口腔機能管理料、非経口摂取患者口腔粘膜処置の算定回数＞（歯科報告書p60,61）

令和2年7月～9月の3ヶ月間における、口腔機能管理料の算定回数の平均値は、在宅療養支援歯科診療所で5.00回、在宅療養支援歯科診療所以外の歯科診療所では2.10回であった。

令和2年7月～9月の3ヶ月間における、非経口摂取患者口腔粘膜処置の算定回数の平均値は、在宅療養支援歯科診療所で2.69回、在宅療養支援歯科診療所以外の歯科診療所では0.09回であった。

図表 98 口腔機能管理料の算定回数

	在宅療養支援歯科診療所			在宅療養支援歯科診療所以外の歯科診療所				
	n	平均値	標準偏差	中央値	n	平均値	標準偏差	中央値
口腔機能管理料の算定回数	n=897	5.00	33.70	0.00	n=99	2.10	16.38	0.00

図表 99 非経口摂取患者口腔粘膜処置の算定回数

	在宅療養支援歯科診療所			在宅療養支援歯科診療所以外の歯科診療所				
	n	平均値	標準偏差	中央値	n	平均値	標準偏差	中央値
非経口摂取患者口腔粘膜処置の算定回数	n=918	2.69	15.51	0.00	n=102	0.09	0.63	0.00

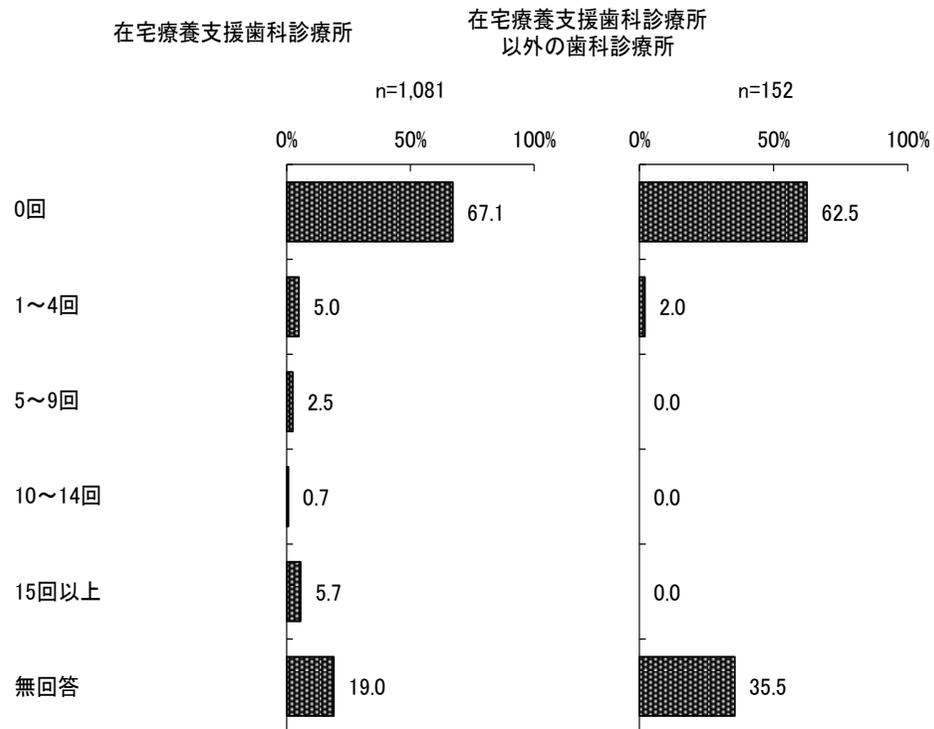
# 在宅歯科医療調査の結果⑫

＜在宅患者歯科治療時医療管理料の算定回数および該当疾患＞（歯科報告書p62,63）

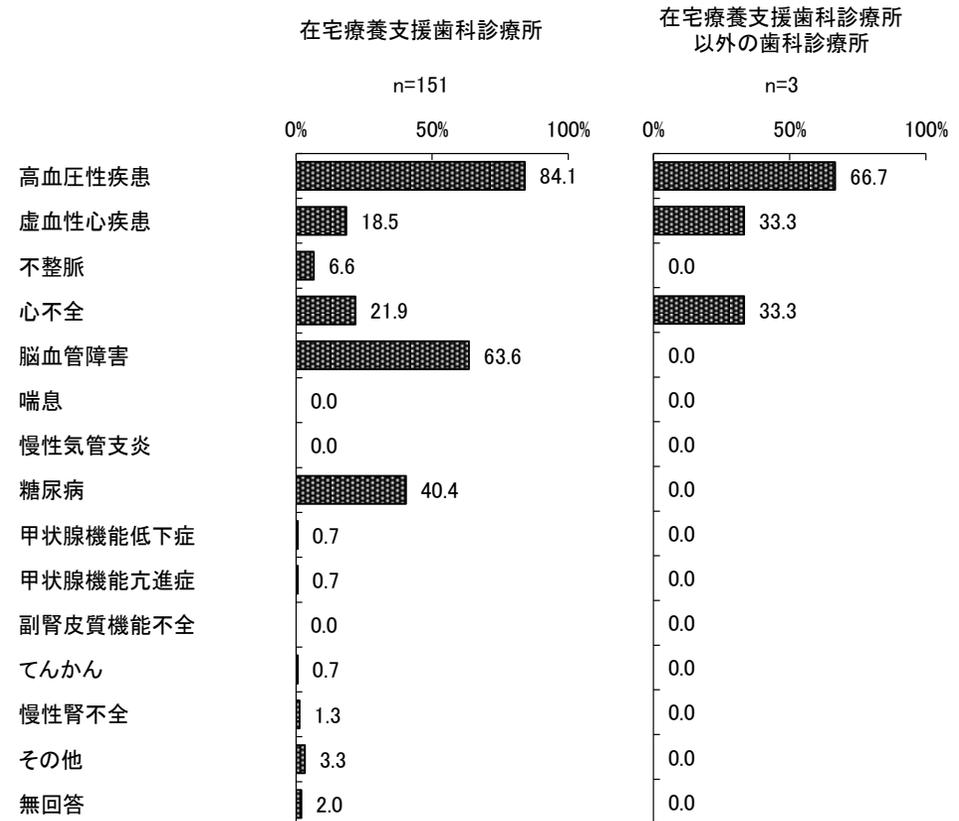
令和2年7月～9月の3ヶ月間における、「在宅患者歯科治療時医療管理料」の算定回数の分布は以下のとおりであった。

また、算定した患者に該当する疾患についてみると、在宅療養支援歯科診療所では「高血圧性疾患」が84.1%で最も多く、次いで「脳血管障害」が63.6%、「糖尿病」が40.4%であった。

図表 101 在宅患者歯科治療時医療管理料の算定回数の分布



図表 102 在宅患者歯科治療時医療管理料の算定患者に該当する疾患(多いもの3つまで)



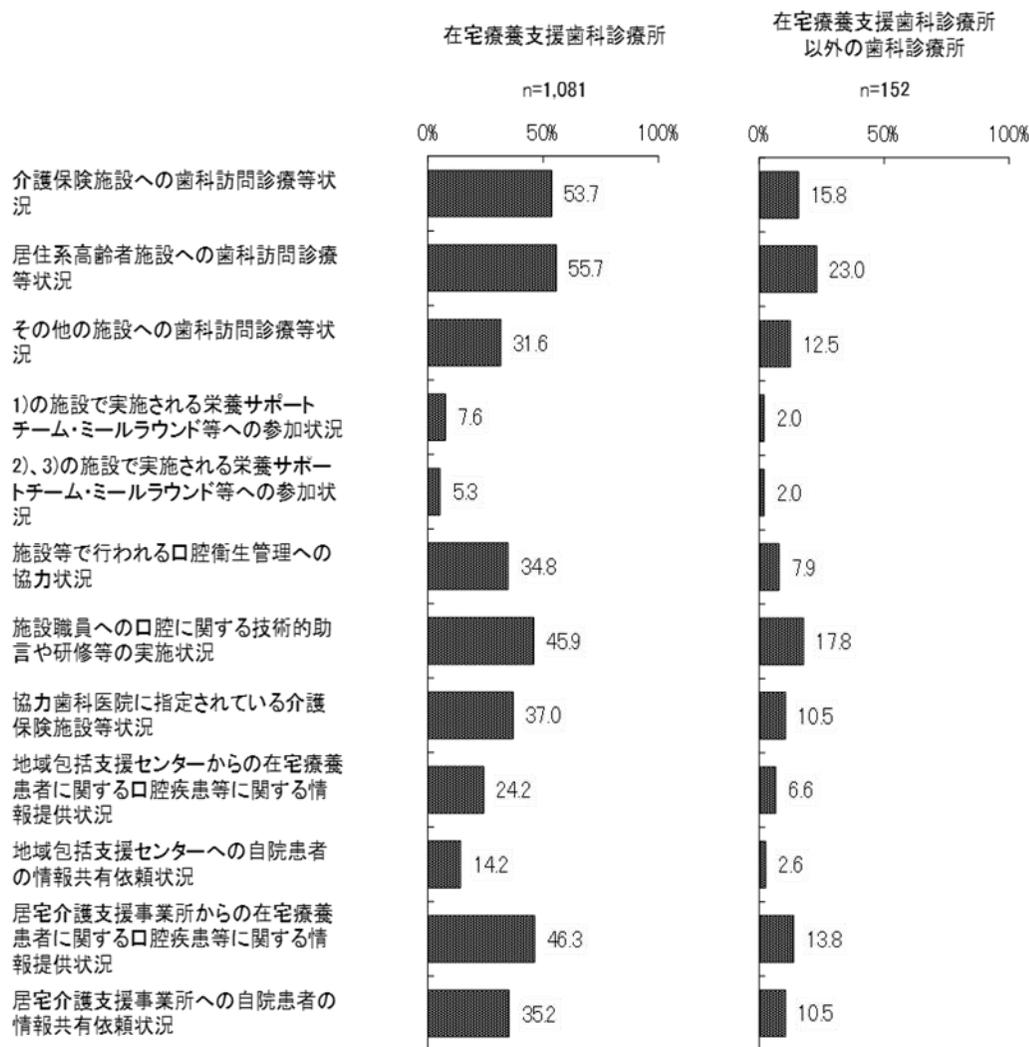
# 在宅歯科医療調査の結果⑬

＜介護保険施設等との連携状況＞（歯科報告書p65）

令和2年7月～9月の3ヶ月間における、介護保険施設等との連携状況についてみると、在宅療養支援歯科診療所では「居住系高齢者施設等への歯科訪問診療等」が55.7%で最も多く、次いで「介護保険施設への歯科訪問診療等状況」が53.7%、「居宅介護支援事業所からの在宅療養患者に関する口腔疾患等に関する情報提供」が46.3%であった。

在宅療養支援歯科診療所以外の歯科診療所では「居住系高齢者施設等への歯科訪問診療等」が23.0%で最も多く、次いで「施設職員への口腔に関する技術的助言や研修等の実施」が17.8%、「介護保険施設への歯科訪問診療等」が15.8%であった。

図表104 介護保険施設等との連携状況  
「あり」と回答したもの（令和2年7月～9月）



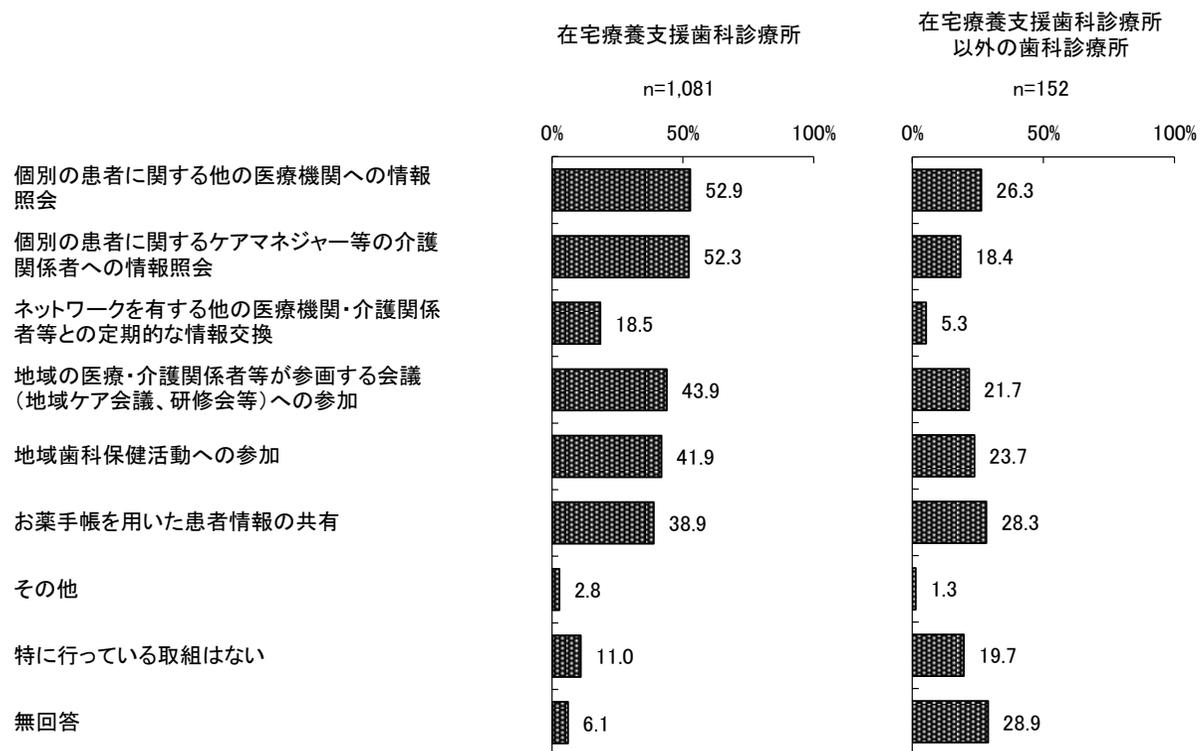
# 在宅歯科医療調査の結果⑭

＜地域における在宅医療・介護を推進するために取り組んでいる内容＞（歯科報告書p66）

地域における在宅医療・介護を推進するために取り組んでいる内容についてみると、在宅療養支援歯科診療所では「個別の患者に関する他の医療機関への情報照会」が52.9%で最も多く、次いで「個別の患者に関するケアマネジャー等の介護関係者への情報照会」が52.3%、「地域の医療・介護関係者等が参画する会議（地域ケア会議、研修会等）への参加」が43.9%であった。

在宅療養支援歯科診療所以外の歯科診療所では、「無回答」を除くと、「お薬手帳を用いた患者情報の共有」が28.3%で最も多く、次いで「個別の患者に関する他の医療機関への情報照会」が26.3%、「地域歯科保健活動への参加」が23.7%であった。

図表 105 地域における在宅医療・介護を推進するために取り組んでいる内容（複数回答）



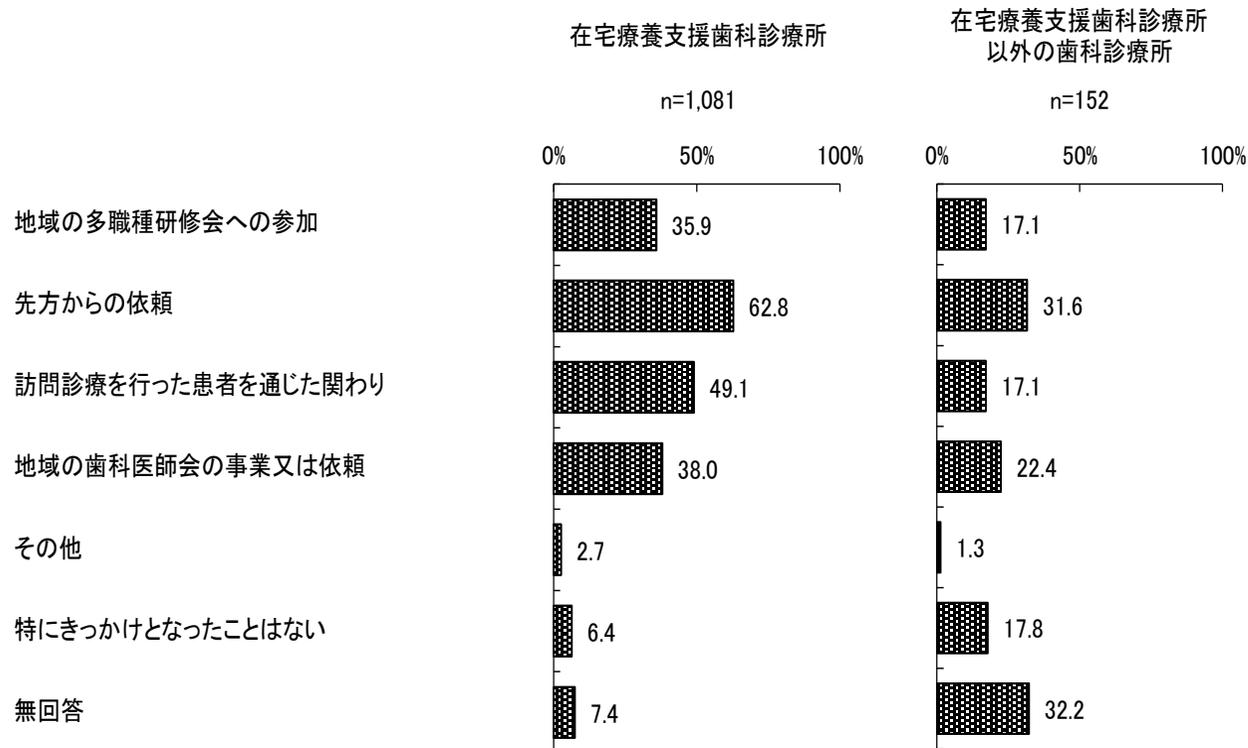
# 在宅歯科医療調査の結果⑮

＜地域の医療機関、介護施設、居宅介護支援事業所等との連携を行うきっかけ＞（歯科報告書p67）

地域の医療機関、介護施設、居宅介護支援事業所等との連携を行うきっかけについてみると、在宅療養支援歯科診療所では「先方からの依頼」が62.8%で最も多く、次いで「訪問診療を行った患者を通じた関わり」が49.1%、「地域の歯科医師会の事業又は依頼」が38.0%であった。

在宅療養支援歯科診療所以外の歯科診療所では、「無回答」を除くと、「先方からの依頼」が31.6%で最も多く、次いで「地域の歯科医師会の事業又は依頼」が22.4%、「特にきっかけとなったことはない」が17.8%であった。

図表 104 地域の医療機関、介護施設、居宅介護支援事業所等との連携を行うきっかけ（複数回答）

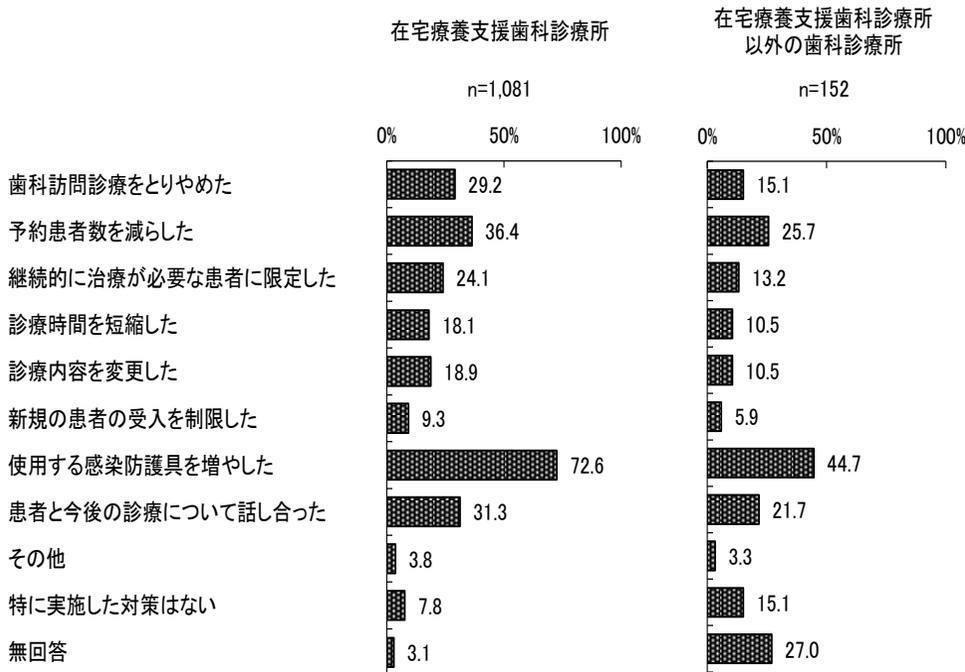


# 在宅歯科医療調査の結果⑬

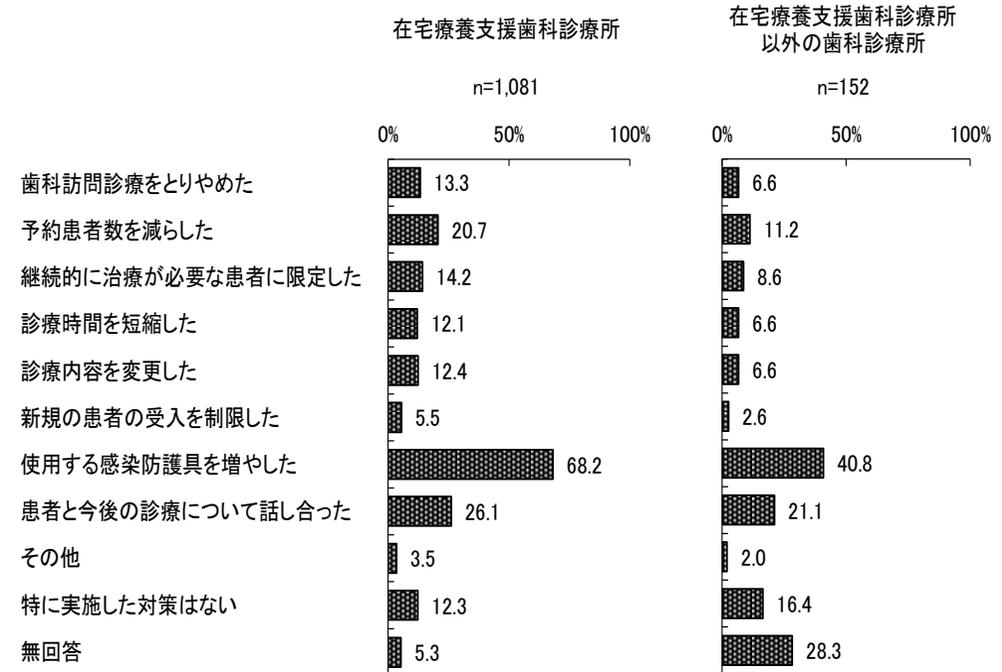
＜歯科訪問診療の場面における新型コロナウイルス感染拡大の影響＞（歯科報告書p68,69）

新型コロナウイルス感染拡大による影響を踏まえた歯科訪問診療を行う際の対策についてみると、令和2年4月～6月の3ヶ月間においては、在宅療養支援歯科診療所、在宅療養支援歯科診療所以外の歯科診療所ともに、「使用する感染防護具を増やした」が最も多く、「無回答」を除くと、次いで「予約患者数を減らした」、「患者と今後の診療について話し合った」の順であった。令和2年7月～9月の3ヶ月間においては、在宅療養支援歯科診療所、在宅療養支援歯科診療所以外の歯科診療所ともに、「使用する感染防護具を増やした」が最も多く、「無回答」を除くと、次いで「患者と今後の診療について話し合った」が多かった。

図表 107 新型コロナウイルス感染拡大による影響を踏まえた歯科訪問診療を行う際の対策（複数回答、令和2年4月～6月）



図表 108 新型コロナウイルス感染拡大による影響を踏まえた歯科訪問診療を行う際の対策（複数回答、令和2年7月～9月）



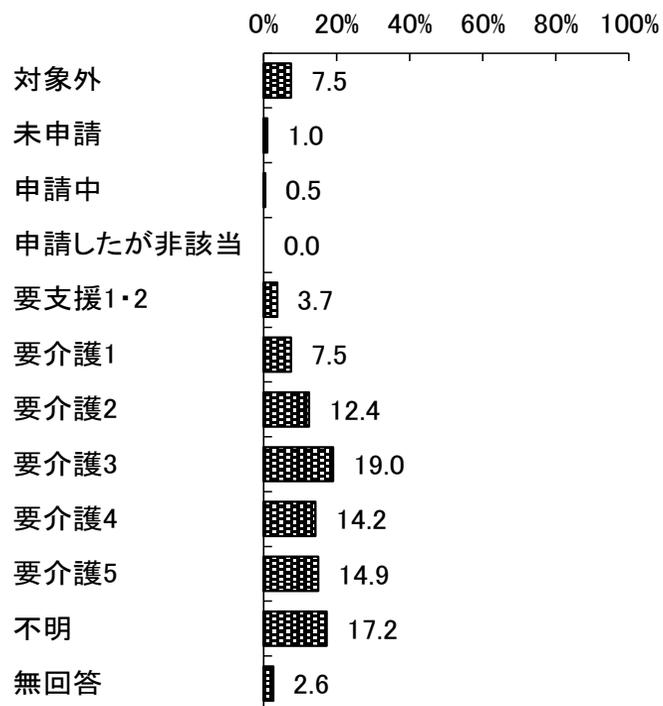
# 在宅歯科医療調査の結果⑰

＜患者属性＞（歯科報告書p79）

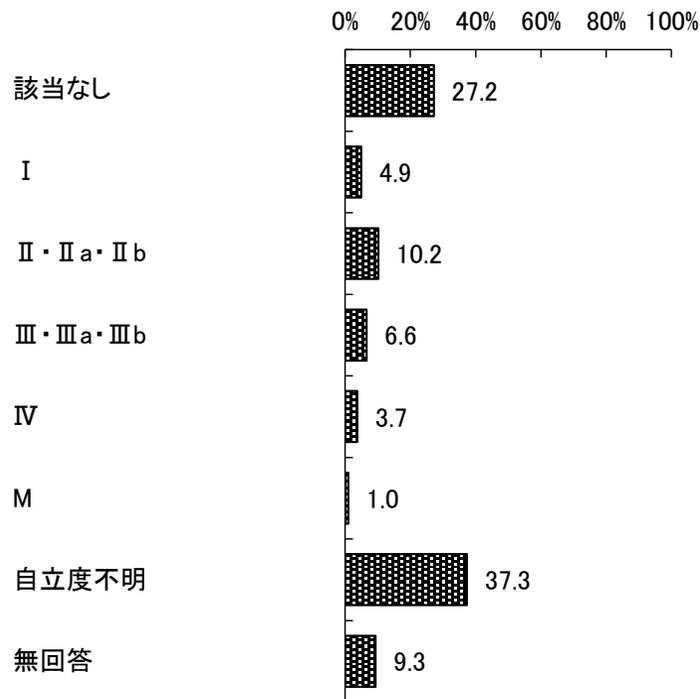
要介護度についてみると、「不明」を除くと、「要介護3」が19.0%、「要介護5」が14.9%、「要介護4」14.2%の順であった。

認知症高齢者の日常生活自立度については、「該当なし」が27.2%、「Ⅱ・Ⅱa・Ⅱb」10.2%であった。なお、「自立度不明」が37.3%であった。

図表 125 要介護度(n=1,999)



図表 126 認知症高齢者の日常生活自立度(n=1,999)

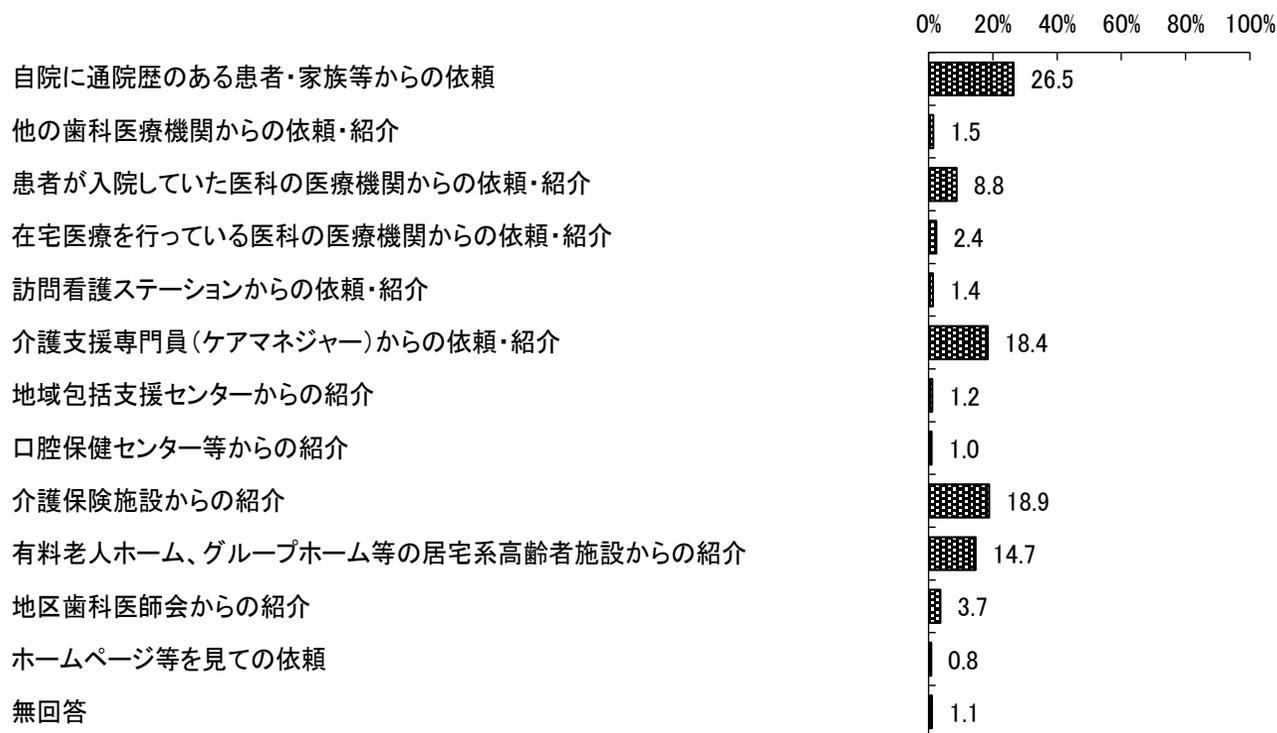


# 在宅歯科医療調査の結果⑱

＜歯科訪問診療を実施したきっかけ＞（歯科報告書p80）

歯科訪問診療を実施したきっかけについてみると、「自院に通院歴のある患者・家族等からの依頼」が26.5%と最も多く、次いで「介護保険施設からの紹介」が18.9%、「介護支援専門員（ケアマネージャー）からの依頼・紹介」が18.4%、「有料老人ホーム、グループホーム等の居宅系高齢者施設からの紹介」14.7%の順であった。

図表 127 歯科訪問診療を実施したきっかけ(n=1,999)



# 在宅歯科医療調査の結果⑬

＜調査日に行った診療内容＞（歯科報告書p84）

調査日に行った診療内容についてみると、「口腔内診査・症状確認」が62.3%で最も多く、次いで「口腔衛生指導」が57.5%、「義歯調整」41.2%、「機械的歯面清掃」24.2%、「スケーリング」23.9%、「口腔機能管理」22.5%の順であった。

図表 133 調査日に行った診療内容（複数回答、n=1,999）

